

令和3年度

諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

諫早市監査委員

4 諫 監 第 5 7 号
令和 4 年 9 月 5 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷	口	啓
諫早市監査委員	森	口	恭 子
諫早市監査委員	島	田	和 憲

令和 3 年度諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度諫早市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 方 法	1
IV	審 査 の 結 果	1
1	決 算 総 括	2
(1)	概 況	2
(2)	会計別決算状況	2
(3)	財政の状況(普通会計)	3
2	一 般 会 計	4
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	19
3	特 別 会 計	32
(1)	国民健康保険事業	32
(2)	後期高齢者医療	34
(3)	介護保険事業(保険事業勘定)	36
(4)	介護保険事業(サービス事業勘定)	38
(5)	駐 車 場 事 業	39
(6)	墓 園 事 業	41
4	財 産 に 関 す る 調 書	42
(1)	公 有 財 産	42
(2)	物 品	43
(3)	債 権	44
(4)	基 金	45
5	各 基 金 の 運 用 状 況	46
(1)	諫早市土地開発基金	46
(2)	諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金	46
(3)	諫早市奨学金貸付基金	46
6	む す び	47

決算審査資料

付表 1	各会計歳入歳出決算総括表	49
付表 2	各会計歳入歳出決算年度別比較表	50
付表 3	一般会計歳入決算状況	51
付表 4	一般会計歳出決算状況	52

お こ と わ り 事 項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和3年度諫早市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和3年度諫早市一般会計歳入歳出決算

- 同 諫早市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市財産に関する調書
- 同 諫早市各基金の運用状況

II 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年9月5日まで

III 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するため、関係帳票並びに証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算はその目的に沿って執行され、基金も設置目的に従って運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については以下のとおりである。

1 決算総括

(1) 概 況

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入108,631,610,022円、歳出105,622,922,291円で、歳入歳出差引額は3,008,687,731円である。

歳入は、12,710,718,548円(△10.5%)の減少、歳出は12,384,358,034円(△10.5%)の減少である。

歳入歳出決算総括年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	予算現額	81,756,772,233	94,016,766,196	△ 12,259,993,963	△ 13.0
	歳 入	76,084,520,160	89,116,794,561	△ 13,032,274,401	△ 14.6
	歳 出	73,834,283,770	87,324,776,766	△ 13,490,492,996	△ 15.4
	歳入歳出差引額	2,250,236,390	1,792,017,795	458,218,595	25.6
特別会計	予算現額	33,682,457,000	32,868,669,000	813,788,000	2.5
	歳 入	32,547,089,862	32,225,534,009	321,555,853	1.0
	歳 出	31,788,638,521	30,682,503,559	1,106,134,962	3.6
	歳入歳出差引額	758,451,341	1,543,030,450	△ 784,579,109	△ 50.8
合 計	予算現額	115,439,229,233	126,885,435,196	△ 11,446,205,963	△ 9.0
	歳 入	108,631,610,022	121,342,328,570	△ 12,710,718,548	△ 10.5
	歳 出	105,622,922,291	118,007,280,325	△ 12,384,358,034	△ 10.5
	歳入歳出差引額	3,008,687,731	3,335,048,245	△ 326,360,514	△ 9.8

(2) 会計別決算状況

一般会計決算額は歳入76,084,520,160円、歳出73,834,283,770円、歳入歳出差引額(形式収支)は2,250,236,390円であり、翌年度へ繰り越すべき財源685,864,523円を差し引いた実質収支額は1,564,371,867円の黒字である。

また、特別会計決算額の合計は歳入32,547,089,862円、歳出31,788,638,521円、歳入歳出差引額(形式収支)は758,451,341円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、黒字である。

会計別歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		76,084,520,160	73,834,283,770	2,250,236,390	685,864,523	1,564,371,867
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,933,719,342	16,899,679,433	34,039,909	-	34,039,909
	後期高齢者医療	1,857,696,200	1,771,107,405	86,588,795	-	86,588,795
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,611,033,781	13,068,495,296	542,538,485	-	542,538,485
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	49,575,485	7,099,208	42,476,277	-	42,476,277
	駐 車 場 事 業	30,655,640	30,655,640	-	-	-
	墓 園 事 業	64,409,414	11,601,539	52,807,875	-	52,807,875
	計	32,547,089,862	31,788,638,521	758,451,341	-	758,451,341
合 計		108,631,610,022	105,622,922,291	3,008,687,731	685,864,523	2,322,823,208

(3) 財政の状況（普通会計）

当年度の普通会計における財政の状況を示す主な指標は、次のとおりである。財政力指数は 0.555 で、前年度に比べ 0.008 ポイント上昇している。経常収支比率は 88.0% で、前年度に比べ 4.5 ポイント改善している。

また、実質公債費比率は 6.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。

項目	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
財政力指数	0.555	0.547	0.79

* 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされている。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

項目	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
経常収支比率	88.0%	92.5%	93.9%

* 財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

項目	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
実質公債費比率	6.5%	6.8%	4.2%

* 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、直近3か年平均で算定される。この実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し国又は県の許可が必要となる。

(注) ここで用いた類似団体の数値は、全国の市町村を人口と産業構造を基準として分類し、その態様が類似する団体毎の令和2年度の地方財政状況調査(決算)データの平均値等を示したものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の予算現額81,756,772,233円に対し、歳入決算額は76,084,520,160円（予算に対する割合93.1%）であり、前年度に比べ13,032,274,401円（△14.6%）減少している。

不納欠損額は35,543,611円で、前年度に比べ1,054,344円（△2.9%）減少し、収入未済額は5,695,861,033円で、前年度に比べ518,820,408円（10.0%）増加している。

一方、歳出決算額は73,834,283,770円（予算に対する割合90.3%）であり、前年度に比べ13,490,492,996円（△15.4%）減少している。翌年度繰越額は5,745,247,138円である。

歳入歳出差引残額は2,250,236,390円で、翌年度へ繰り越すべき財源685,864,523円を差し引いた実質収支額は1,564,371,867円である。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	81,756,772,233	94,016,766,196	△ 12,259,993,963	△ 13.0	
歳入 決算 額	調定額 (B)	81,814,842,609	△ 12,514,476,071	△ 13.3	
	収入済額 (C)	76,084,520,160	△ 13,032,274,401	△ 14.6	
	不納欠損額	35,543,611	△ 1,054,344	△ 2.9	
	収入未済額	5,695,861,033	518,820,408	10.0	
	収入済額対予算現額 (C)-(A)	△ 5,672,252,073	△ 4,899,971,635	△ 772,280,438	15.8
	収入率	対予算現額 (C)/(A)	93.1	94.8	△1.7ポイント
		対調定額 (C)/(B)	93.0	94.5	△1.5ポイント
歳出 決算 額	支出済額 (D)	73,834,283,770	△ 13,490,492,996	△ 15.4	
	翌年度繰越額 (E)	5,745,247,138	646,439,905	12.7	
	不用額 (A)-(D)-(E)	2,177,241,325	1,593,182,197	584,059,128	36.7
	支出済額対予算現額 (A)-(D)	7,922,488,463	6,691,989,430	1,230,499,033	18.4
	執行率 (D)/(A)	90.3	92.9	△2.6ポイント	
歳入歳出差引残額 (C)-(D)=(F)	2,250,236,390	1,792,017,795	458,218,595	25.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (G)	685,864,523	827,145,064	△ 141,280,541	△ 17.1	
実質収支額 (F)-(G)	1,564,371,867	964,872,731	599,499,136	62.1	

* 令和3年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,082,195円（市税1,081,395円、使用料及び手数料800円）を含む。

* 令和2年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,114,461円（市税1,109,781円、使用料及び手数料480円、諸収入4,200円）を含む。

(2) 歳入決算の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

調定額81,814,842,609円に対し、収入済額は76,084,520,160円、収入率は93.0%である。

主な収入済額は、市税17,322,780,502円、地方消費税交付金3,272,178,000円、地方交付税14,527,639,000円、国庫支出金17,955,075,413円、県支出金7,557,912,299円、繰入金3,136,092,085円、諸収入2,780,951,593円、市債4,429,400,000円である。

主な歳入を前年度と比較すると、市税550,347,540円（3.3%）、地方消費税交付金287,548,000円（9.6%）、地方交付税749,285,000円（5.4%）、県支出金477,127,958

円（6.7％）が増加したが、国庫支出金10,646,636,050円（△37.2％）、繰入金2,661,667,696円（△45.9％）、諸収入900,925,936円（△24.5％）、市債1,716,000,000円（△27.9％）が減少している。

款別歳入決算状況

（単位：円、％）

款	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市 税	17,251,333,000	17,805,777,811	17,322,780,502	97.3	16,772,432,962	95.6	550,347,540	3.3
2 地方譲与税	524,036,000	524,036,001	524,036,001	100.0	515,737,000	100.0	8,299,001	1.6
3 利子割交付金	8,114,000	8,114,000	8,114,000	100.0	9,799,000	100.0	△ 1,685,000	△ 17.2
4 配当割交付金	61,365,000	61,365,000	61,365,000	100.0	35,105,000	100.0	26,260,000	74.8
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	77,404,000	77,404,000	77,404,000	100.0	44,999,000	100.0	32,405,000	72.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	194,079,000	194,079,000	194,079,000	100.0	107,045,000	100.0	87,034,000	81.3
7 地方消費税交付金	3,272,178,000	3,272,178,000	3,272,178,000	100.0	2,984,630,000	100.0	287,548,000	9.6
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	43,204,000	43,204,175	43,204,175	100.0	33,740,875	100.0	9,463,300	28.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,320,000	26,320,000	26,320,000	100.0	27,580,662	100.0	△ 1,260,662	△ 4.6
10 地方特例交付金	335,704,000	335,704,000	335,704,000	100.0	126,764,000	100.0	208,940,000	164.8
11 地方交付税	14,527,639,000	14,527,639,000	14,527,639,000	100.0	13,778,354,000	100.0	749,285,000	5.4
12 交通安全対策特別 交 付 金	22,378,000	22,378,000	22,378,000	100.0	22,800,000	100.0	△ 422,000	△ 1.9
13 分担金及び負担金	371,467,000	378,485,723	346,708,591	91.6	346,719,286	91.8	△ 10,695	0.0
14 使用料及び手数料	749,912,000	772,228,655	750,551,427	97.2	749,033,582	97.2	1,517,845	0.2
15 国庫支出金	20,792,465,250	20,651,738,453	17,955,075,413	86.9	28,601,711,463	92.1	△ 10,646,636,050	△ 37.2
16 県 支 出 金	8,888,446,844	8,425,662,574	7,557,912,299	89.7	7,080,784,341	93.8	477,127,958	6.7
17 財 産 収 入	343,954,000	341,143,870	340,778,951	99.9	1,133,102,757	99.9	△ 792,323,806	△ 69.9
18 寄 付 金	577,001,000	579,830,328	579,830,328	100.0	226,144,783	100.0	353,685,545	156.4
19 繰 入 金	3,165,391,000	3,136,092,085	3,136,092,085	100.0	5,797,759,781	100.0	△ 2,661,667,696	△ 45.9
20 繰 越 金	1,792,017,064	1,792,017,795	1,792,017,795	100.0	895,273,540	100.0	896,744,255	100.2
21 諸 収 入	2,735,164,075	2,923,144,139	2,780,951,593	95.1	3,681,877,529	96.4	△ 900,925,936	△ 24.5
22 市 債	5,997,200,000	5,916,300,000	4,429,400,000	74.9	6,145,400,000	82.1	△ 1,716,000,000	△ 27.9
合 計	81,756,772,233	81,814,842,609	76,084,520,160	93.0	89,116,794,561	94.5	△ 13,032,274,401	△ 14.6

*令和3年度の収入済額には未還付金1,082,195円(市税1,081,395円、使用料及び手数料800円)を含む。

*令和2年度の収入済額には未還付金1,114,461円(市税1,109,781円、使用料及び手数料480円、諸収入4,200円)を含む。

ア 歳入財源別内訳

一般財源・特定財源の状況は、次のとおりである。

歳入総額 76,084,520,160 円のうち、一般財源は 36,392,823,678 円（構成比 47.9%）、特定財源は 39,691,696,482 円（構成比 52.1%）である。

一般財源は前年度に比べ 1,956,636,179 円（5.7%）増加している。主な理由は、地方交付税の増加である。特定財源は前年度に比べ 14,988,910,580 円（△27.4%）減少している。主な理由は、国庫支出金が減少したものである。

一般財源・特定財源の状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
一 般 財 源	市 税	17,322,780,502	22.8	16,772,432,962	18.8	550,347,540	3.3
	地方譲与税	524,036,001	0.7	515,737,000	0.6	8,299,001	1.6
	地方消費税交付金	3,272,178,000	4.3	2,984,630,000	3.4	287,548,000	9.6
	地方交付税	14,527,639,000	19.1	13,778,354,000	15.5	749,285,000	5.4
	そ の 他	746,190,175	1.0	385,033,537	0.3	361,156,638	93.8
	計	36,392,823,678	47.9	34,436,187,499	38.6	1,956,636,179	5.7
特 定 財 源	国庫支出金	17,955,075,413	23.6	28,601,711,463	32.1	△ 10,646,636,050	△ 37.2
	県支出金	7,557,912,299	9.9	7,080,784,341	8.0	477,127,958	6.7
	繰 入 金	3,136,092,085	4.1	5,797,759,781	6.5	△ 2,661,667,696	△ 45.9
	市 債	4,429,400,000	5.8	6,145,400,000	6.9	△ 1,716,000,000	△ 27.9
	そ の 他	6,613,216,685	8.7	7,054,951,477	7.9	△ 441,734,792	△ 6.3
	計	39,691,696,482	52.1	54,680,607,062	61.4	△ 14,988,910,580	△ 27.4
合 計	76,084,520,160	100.0	89,116,794,561	100.0	△ 13,032,274,401	△ 14.6	

また、自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

自主財源は 27,049,711,272 円（構成比 35.6%）で、依存財源は 49,034,808,888 円（構成比 64.4%）となっている。自主財源が前年度に比べ 2,552,632,948 円（△8.6%）減少し、依存財源も前年度に比べ 10,479,641,453 円（△17.6%）減少している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	17,322,780,502	22.8	16,772,432,962	18.8	550,347,540	3.3
	分担金及び負担金	346,708,591	0.5	346,719,286	0.4	△ 10,695	△ 0.0
	使用料及び手数料	750,551,427	1.0	749,033,582	0.8	1,517,845	0.2
	財 産 収 入	340,778,951	0.4	1,133,102,757	1.3	△ 792,323,806	△ 69.9
	寄 付 金	579,830,328	0.8	226,144,783	0.3	353,685,545	156.4
	繰 入 金	3,136,092,085	4.1	5,797,759,781	6.5	△ 2,661,667,696	△ 45.9
	繰 越 金	1,792,017,795	2.4	895,273,540	1.0	896,744,255	100.2
	諸 収 入	2,780,951,593	3.6	3,681,877,529	4.1	△ 900,925,936	△ 24.5
	計	27,049,711,272	35.6	29,602,344,220	33.2	△ 2,552,632,948	△ 8.6

依 存 財 源	地方譲与税	524,036,001	0.7	515,737,000	0.6	8,299,001	1.6
	利子割交付金	8,114,000	0.0	9,799,000	0.0	△ 1,685,000	△ 17.2
	配当割交付金	61,365,000	0.1	35,105,000	0.0	26,260,000	74.8
	株式等譲渡所得割交付金	77,404,000	0.1	44,999,000	0.1	32,405,000	72.0
	法人事業税交付金	194,079,000	0.3	107,045,000	0.1	87,034,000	81.3
	地方消費税交付金	3,272,178,000	4.3	2,984,630,000	3.4	287,548,000	9.6
	ゴルフ場利用税交付金	43,204,175	0.1	33,740,875	0.0	9,463,300	28.0
	環境性能割交付金	26,320,000	0.0	27,580,662	0.0	△ 1,260,662	△ 4.6
	地方特例交付金	335,704,000	0.4	126,764,000	0.1	208,940,000	164.8
	地方交付税	14,527,639,000	19.1	13,778,354,000	15.5	749,285,000	5.4
	交通安全対策特別交付金	22,378,000	0.0	22,800,000	0.0	△ 422,000	△ 1.9
	国庫支出金	17,955,075,413	23.6	28,601,711,463	32.1	△ 10,646,636,050	△ 37.2
	県支出金	7,557,912,299	9.9	7,080,784,341	8.0	477,127,958	6.7
	市債	4,429,400,000	5.8	6,145,400,000	6.9	△ 1,716,000,000	△ 27.9
	計	49,034,808,888	64.4	59,514,450,341	66.8	△ 10,479,641,453	△ 17.6
合計	76,084,520,160	100.0	89,116,794,561	100.0	△ 13,032,274,401	△ 14.6	

イ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。このうち市税の収入未済額は458,704,397円で、収入未済額全体の8.1%を占めており、前年度に比べ278,800,556円(△37.8%)減少している。

なお、収入未済額のうち分担金及び負担金、諸収入の一部と国庫支出金、県支出金及び市債の全額は繰越事業(繰越明許費)に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これらを差し引いた実質的な収入未済額は636,478,418円であり、前年度に比べ268,900,038円(△29.7%)減少している。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	458,704,397	8.1	737,504,953	14.2	△ 278,800,556	△ 37.8
分担金及び負担金	31,384,252	0.6	31,143,702	0.6	240,550	0.8
使用料及び手数料	21,641,828	0.4	21,654,458	0.4	△ 12,630	△ 0.1
国庫支出金	2,696,663,040	47.3	2,451,293,250	47.4	245,369,790	10.0
県支出金	867,750,275	15.2	468,536,844	9.1	399,213,431	85.2
財産収入	364,919	0.0	743,919	0.0	△ 379,000	△ 50.9
諸収入	132,452,322	2.3	129,463,499	2.5	2,988,823	2.3
市債	1,486,900,000	26.1	1,336,700,000	25.8	150,200,000	11.2
合計	5,695,861,033	100.0	5,177,040,625	100.0	518,820,408	10.0
次年度への繰越相当分	5,059,382,615		4,271,662,169		787,720,446	18.4
差引後	636,478,418		905,378,456		△ 268,900,038	△ 29.7

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額の合計は 35,543,611 円で、前年度に比べ 1,054,344 円 (△2.9%) 減少している。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	25,374,307	71.4	28,722,787	78.5	△ 3,348,480	△ 11.7
分担金及び負担金	392,880	1.1	—	—	392,880	皆増
使用料及び手数料	36,200	0.1	4,890	0.0	31,310	640.3
諸 収 入	9,740,224	27.4	7,870,278	21.5	1,869,946	23.8
合 計	35,543,611	100.0	36,597,955	100.0	△ 1,054,344	△ 2.9

エ 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

当年度の市税の収入済額は17,322,780,502円で、前年度に比べ550,347,540円 (3.3%) 増加している。収入率は97.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

1 項市民税は7,248,567,102円で、前年度に比べ282,390,846円 (4.1%) 増加している。その内訳は、個人市民税5,974,355,559円で、前年度に比べ37,725,428円 (0.6%) 増加し、法人市民税は1,274,211,543円で、前年度に比べ244,665,418円 (23.8%) 増加している。市民税の収入率は97.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

2 項固定資産税は7,511,813,573円で、前年度に比べ165,030,525円 (2.2%) 増加している。収入率は97.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

3 項軽自動車税は532,881,433円で、前年度に比べ15,533,514円 (3.0%) 増加している。収入率は95.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

4 項市たばこ税は1,036,822,411円で、前年度に比べ69,441,964円 (7.2%) 増加している。

6 項都市計画税は989,811,023円で、前年度に比べ18,362,891円 (1.9%) 増加している。収入率は97.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

7 項入湯税は2,884,960円で、前年度に比べ412,200円 (△12.5%) 減少している。

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分すると、現年課税分は16,974,078,046円で、前年度に比べ352,988,768円 (2.1%) 増加し、収入率は99.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。滞納繰越分は348,702,456円で、前年度に比べ197,358,772円 (130.4%) 増加し、収入率は47.4%で、前年度に比べ20.6ポイント上昇している。

なお、市税の不納欠損額は25,374,307円で、前年度に比べ3,348,480円 (△11.7%) 減少している。

市税の状況

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較		
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率	
1 市民税	7,448,723,740	7,248,567,102	8,821,000	192,351,513	97.3	6,966,176,256	96.9	282,390,846	4.1	
個人	6,167,642,916	5,974,355,559	7,854,401	186,448,831	96.9	5,936,630,131	96.6	37,725,428	0.6	
法人	1,281,080,824	1,274,211,543	966,599	5,902,682	99.5	1,029,546,125	98.5	244,665,418	23.8	
2 固定資産税	7,740,305,218	7,511,813,573	12,633,730	215,877,183	97.0	7,346,783,048	94.2	165,030,525	2.2	
固定資産税	7,700,637,318	7,472,145,673	12,633,730	215,877,183	97.0	7,306,377,248	94.2	165,768,425	2.3	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	39,667,900	39,667,900	-	-	100.0	40,405,800	100.0	△ 737,900	△ 1.8	
3 軽自動車税	556,962,883	532,881,433	2,246,026	21,879,124	95.7	517,347,919	95.0	15,533,514	3.0	
環境性能割	17,974,100	17,974,100	-	-	100.0	17,685,400	100.0	288,700	1.6	
種別割	538,988,783	514,907,333	2,246,026	21,879,124	95.5	499,662,519	94.9	15,244,814	3.1	
4 市たばこ税	1,036,822,411	1,036,822,411	-	-	100.0	967,380,447	100.0	69,441,964	7.2	
6 都市計画税	1,020,078,599	989,811,023	1,673,551	28,596,577	97.0	971,448,132	94.2	18,362,891	1.9	
7 入湯税	2,884,960	2,884,960	-	-	100.0	3,297,160	100.0	△ 412,200	△ 12.5	
合計	17,805,777,811	17,322,780,502	25,374,307	458,704,397	97.3	16,772,432,962	95.6	550,347,540	3.3	
内	現年課税分	17,070,666,507	16,974,078,046	1,050,410	96,619,446	99.4	16,621,089,278	97.9	352,988,768	2.1
訳	滞納繰越分	735,111,304	348,702,456	24,323,897	362,084,951	47.4	151,343,684	26.8	197,358,772	130.4

* 令和3年度の収入済額には未還付金 1,081,395 円（市民税（個人）1,015,875 円、固定資産税 19,268 円、軽自動車税 43,700 円、都市計画税 2,552 円）を含む。

* 令和2年度の収入済額には未還付金 1,109,781 円（市民税（個人）1,008,281 円、固定資産税 89,589 円、都市計画税 11,911 円）を含む。

市税不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区分	令和3年度 不納欠損額	左の理由別内訳						令和2年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	8,821,000	498	5,431,082	163	2,106,941	121	1,282,977	10,988,662
固定資産税	12,633,730	877	7,738,196	107	3,273,218	188	1,622,316	14,036,356
軽自動車税	2,246,026	274	1,860,006	50	347,920	9	38,100	1,831,489
都市計画税	1,673,551	877	1,025,055	107	433,593	188	214,903	1,866,280
合計	25,374,307	2,526	16,054,339	427	6,161,672	506	3,158,296	28,722,787
対象者数	677人	544人		50人		83人		666人

2款 地方譲与税

当年度の収入済額は524,036,001円で、前年度に比べ8,299,001円（1.6%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	126,561,000	126,561,000	-	100.0	122,798,000	100.0	3,763,000	3.1
2 自動車重量譲与税	361,857,000	361,857,000	-	100.0	357,272,000	100.0	4,585,000	1.3
3 地方道路譲与税	1	1	-	100.0	-	-	1	皆増
4 森林環境譲与税	35,618,000	35,618,000	-	100.0	35,667,000	100.0	△ 49,000	△ 0.1
合計	524,036,001	524,036,001	-	100.0	515,737,000	100.0	8,299,001	1.6

3款 利子割交付金

当年度の収入済額は8,114,000円で、前年度に比べ1,685,000円（△17.2%）減少している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	8,114,000	8,114,000	-	100.0	9,799,000	100.0	△ 1,685,000	△ 17.2
合計	8,114,000	8,114,000	-	100.0	9,799,000	100.0	△ 1,685,000	△ 17.2

4款 配当割交付金

当年度の収入済額は61,365,000円で、前年度に比べ26,260,000円（74.8%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	61,365,000	61,365,000	-	100.0	35,105,000	100.0	26,260,000	74.8
合計	61,365,000	61,365,000	-	100.0	35,105,000	100.0	26,260,000	74.8

5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は77,404,000円で、前年度に比べ32,405,000円（72.0%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	77,404,000	77,404,000	-	100.0	44,999,000	100.0	32,405,000	72.0
合計	77,404,000	77,404,000	-	100.0	44,999,000	100.0	32,405,000	72.0

6款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は 194,079,000 円で、前年度に比べ 87,034,000 円 (81.3%) 増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	194,079,000	194,079,000	-	100.0	107,045,000	100.0	87,034,000	81.3
合計	194,079,000	194,079,000	-	100.0	107,045,000	100.0	87,034,000	81.3

7款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は 3,272,178,000 円で、前年度に比べ 287,548,000 円 (9.6%) 増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	3,272,178,000	3,272,178,000	-	100.0	2,984,630,000	100.0	287,548,000	9.6
合計	3,272,178,000	3,272,178,000	-	100.0	2,984,630,000	100.0	287,548,000	9.6

8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は 43,204,175 円で、前年度に比べ 9,463,300 円 (28.0%) 増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	43,204,175	43,204,175	-	100.0	33,740,875	100.0	9,463,300	28.0
合計	43,204,175	43,204,175	-	100.0	33,740,875	100.0	9,463,300	28.0

9款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は 26,320,000 円で、前年度に比べ 1,260,662 円 (△4.6%) 減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	26,320,000	26,320,000	-	100.0	27,569,000	100.0	△ 1,249,000	△ 4.5
2 自動車取得税交付金	-	-	-	-	11,662	100.0	△ 11,662	皆減
合計	26,320,000	26,320,000	-	100.0	27,580,662	100.0	△ 1,260,662	△ 4.6

10款 地方特例交付金

当年度の収入済額は 335,704,000 円で、前年度に比べ 208,940,000 円（164.8%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	121,492,000	121,492,000	-	100.0	126,764,000	100.0	△ 5,272,000	△ 4.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	214,212,000	214,212,000	-	100.0	-	-	214,212,000	皆増
合計	335,704,000	335,704,000	-	100.0	126,764,000	100.0	208,940,000	164.8

11款 地方交付税

当年度の収入済額は 14,527,639,000 円で、前年度に比べ 749,285,000 円（5.4%）増加している。その内訳は、普通交付税は 13,057,285,000 円で、前年度に比べ 683,706,000 円（5.5%）増加し、特別交付税は 1,470,354,000 円で、前年度に比べ 65,579,000 円（4.7%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	14,527,639,000	14,527,639,000	-	100.0	13,778,354,000	100.0	749,285,000	5.4
合計	14,527,639,000	14,527,639,000	-	100.0	13,778,354,000	100.0	749,285,000	5.4

12款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は 22,378,000 円で、前年度に比べ 422,000 円（△1.9%）減少している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	22,378,000	22,378,000	-	100.0	22,800,000	100.0	△ 422,000	△ 1.9
合計	22,378,000	22,378,000	-	100.0	22,800,000	100.0	△ 422,000	△ 1.9

13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 346,708,591 円で、前年度に比べ 10,695 円（△0.0%）減少している。収入未済額 31,384,252 円は、主に児童福祉費負担金（保育料）であり、土木事業費負担金 4,000,000 円は繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
2 負担金	378,485,723	346,708,591	392,880	31,384,252	91.6	346,719,286	91.8	△ 10,695	△ 0.0
合計	378,485,723	346,708,591	392,880	31,384,252	91.6	346,719,286	91.8	△ 10,695	△ 0.0

なお、分担金及び負担金の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	令和3年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和2年度 不納欠損額
		滞納処分停止(3年)		
		件数	金額	
児童福祉費負担金	392,880	25	392,880	-
合 計	392,880	25	392,880	-
対象者数	2人	2人		-

14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は750,551,427円で収入率は97.2%であり、前年度に比べ1,517,845円(0.2%)増加している。

1項使用料は500,590,137円で、前年度に比べ1,927,285円(0.4%)増加している。主な理由は、道路占用料及び中央体育館使用料の増加である。収入未済額21,568,219円は、主に住宅使用料である。

2項手数料は249,961,290円で、前年度に比べ409,440円(△0.2%)減少している。主な理由は、住民基本台帳手数料の減少である。収入未済額73,609円は、一般廃棄物処理手数料である。

なお、使用料及び手数料の不納欠損額は36,200円で、前年度に比べ31,310円(640.3%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	522,194,556	500,590,137	36,200	21,568,219	95.9	498,662,852	95.9	1,927,285	0.4
2 手数料	250,034,099	249,961,290	-	73,609	100.0	250,370,730	100.0	△409,440	△0.2
合 計	772,228,655	750,551,427	36,200	21,641,828	97.2	749,033,582	97.2	1,517,845	0.2

* 令和3年度の収入済額には未還付金800円(総務手数料)を含む。

* 令和2年度の収入済額には未還付金480円(総務手数料)を含む。

なお、使用料及び手数料の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

区 分	令和3年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和2年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
廃棄物処理施設使用料	36,200	12	36,200	4,890
合 計	36,200	12	36,200	4,890
対象者数	1人	1人		1人

15款 国庫支出金

当年度の収入済額は17,955,075,413円で、収入率は86.9%であり、前年度に比べ10,646,636,050円（△37.2%）減少している。

1項国庫負担金は10,646,898,125円で、前年度に比べ840,632,605円（8.6%）増加している。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増である。収入未済額218,626,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

2項国庫補助金は7,268,479,125円で、前年度に比べ11,473,110,592円（△61.2%）減少している。主な理由は、特別定額給付金給付費補助金の皆減である。収入未済額2,478,037,040円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は39,698,163円で、前年度に比べ14,158,063円（△26.3%）減少している。主な理由は、本明川ダム事業推進事務委託金の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	10,865,524,125	10,646,898,125	218,626,000	98.0	9,806,265,520	94.6	840,632,605	8.6
2 国庫補助金	9,746,516,165	7,268,479,125	2,478,037,040	74.6	18,741,589,717	90.9	△11,473,110,592	△61.2
3 委託金	39,698,163	39,698,163	-	100.0	53,856,226	100.0	△14,158,063	△26.3
合計	20,651,738,453	17,955,075,413	2,696,663,040	86.9	28,601,711,463	92.1	△10,646,636,050	△37.2

16款 県支出金

当年度の収入済額は7,557,912,299円で、収入率は89.7%であり、前年度に比べ477,127,958円（6.7%）増加している。

1項県負担金は3,905,987,229円で、前年度に比べ33,897,980円（0.9%）増加している。主な理由は、障害者自立支援給付費負担金の増加である。

2項県補助金は3,346,420,011円で、前年度に比べ420,119,061円（14.4%）増加している。主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の増加である。収入未済額867,750,275円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は305,505,059円で、前年度に比べ23,110,917円（8.2%）増加している。主な理由は、衆議院議員選挙費委託金及び県知事選挙費委託金の皆増である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	3,905,987,229	3,905,987,229	-	100.0	3,872,089,249	100.0	33,897,980	0.9
2 県補助金	4,214,170,286	3,346,420,011	867,750,275	79.4	2,926,300,950	86.2	420,119,061	14.4
3 委託金	305,505,059	305,505,059	-	100.0	282,394,142	100.0	23,110,917	8.2
合計	8,425,662,574	7,557,912,299	867,750,275	89.7	7,080,784,341	93.8	477,127,958	6.7

17款 財産収入

当年度の収入済額は340,778,951円で、収入率は99.9%であり、前年度に比べ792,323,806円(△69.9%)減少している。

1項財産運用収入は80,850,278円で、前年度に比べ15,463,959円(23.7%)増加している。主な理由は、貸家料(商工観光課分)の増加である。収入未済額364,919円は、土地建物貸付収入である。

2項財産売払収入は259,928,673円で、前年度に比べ807,787,765円(△75.7%)減少している。主な理由は、土地建物売払収入の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	81,215,197	80,850,278	364,919	99.6	65,386,319	98.9	15,463,959	23.7
2 財産売払収入	259,928,673	259,928,673	-	100.0	1,067,716,438	100.0	△807,787,765	△75.7
合計	341,143,870	340,778,951	364,919	99.9	1,133,102,757	99.9	△792,323,806	△69.9

18款 寄付金

当年度の収入済額は579,830,328円で、前年度に比べ353,685,545円(156.4%)増加している。主な理由は、諫早市産業活性化基金寄付金の増加である。なお、当年度におけるふるさと応援寄付は38,738件、559,677,720円で、前年度に比べ350,240,493円(167.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄付金	579,830,328	579,830,328	-	100.0	226,144,783	100.0	353,685,545	156.4
合計	579,830,328	579,830,328	-	100.0	226,144,783	100.0	353,685,545	156.4

19款 繰入金

当年度の収入済額は3,136,092,085円で、前年度に比べ2,661,667,696円(△45.9%)減少している。主な理由は、諫早市まちづくり未来基金繰入金の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	3,125,496,418	3,125,496,418	-	100.0	5,797,759,781	100.0	△2,672,263,363	△46.1
2 特別会計繰入金	10,595,667	10,595,667	-	100.0	-	-	10,595,667	皆増
合計	3,136,092,085	3,136,092,085	-	100.0	5,797,759,781	100.0	△2,661,667,696	△45.9

20款 繰越金

当年度の収入済額は1,792,017,795円で、前年度に比べ896,744,255円（100.2%）増加している。このうち純繰越金は964,872,731円、繰越事業充当財源繰越金は827,145,064円である。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,792,017,795	1,792,017,795	-	100.0	895,273,540	100.0	896,744,255	100.2
合計	1,792,017,795	1,792,017,795	-	100.0	895,273,540	100.0	896,744,255	100.2

21款 諸収入

当年度の収入済額は2,780,951,593円で、収入率は95.1%であり、前年度に比べ900,925,936円（△24.5%）減少している。

1 項延滞金加算金及び過料は21,931,924円で、前年度に比べ7,908,593円（△26.5%）減少している。

2 項市預金利子は62,679円で、前年度に比べ5,854円（10.3%）増加している。

3 項貸付金元利収入は2,184,896,000円で、前年度に比べ675,604,000円（△23.6%）減少している。主な理由は、中小企業振興融資預託金元金収入の減少である。

4 項受託事業収入は78,787,067円で、前年度に比べ67,489,609円（△46.1%）減少している。主な理由は、九州新幹線建設関連受託事業収入（前年度繰越分）の皆減である。

6 項雑入は495,273,923円で、前年度に比べ149,929,588円（△23.2%）減少している。主な理由は、本明川ダム建設事業関連収入の減少である。収入未済額132,452,322円の主なものは、生活保護費返還金118,700,255円である。収入未済額のうち農地災害復旧費負担金2,833,300円と農業水利施設等整備保全事業負担金1,236,000円は繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

なお、諸収入の不納欠損額は9,740,224円で、前年度に比べ1,869,946円（23.8%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金加算金及び過料	21,931,924	21,931,924	-	-	100.0	29,840,517	100.0	△7,908,593	△26.5
2 市預金利子	62,679	62,679	-	-	100.0	56,825	100.0	5,854	10.3
3 貸付金元利収入	2,184,896,000	2,184,896,000	-	-	100.0	2,860,500,000	100.0	△675,604,000	△23.6
4 受託事業収入	78,787,067	78,787,067	-	-	100.0	146,276,676	100.0	△67,489,609	△46.1
6 雑入	637,466,469	495,273,923	9,740,224	132,452,322	77.7	645,203,511	82.5	△149,929,588	△23.2
合計	2,923,144,139	2,780,951,593	9,740,224	132,452,322	95.1	3,681,877,529	96.4	△900,925,936	△24.5

*令和2年度の収入済額には未還付金4,200円（市税延滞金）を含む。

諸収入の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

区 分	令和3年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和2年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
補助金・給付金等返還金	9,740,224	40	9,740,224	7,870,278
合 計	9,740,224	40	9,740,224	7,870,278
対象者数	40人	40人		32人

22款 市 債

当年度の収入済額は4,429,400,000円で、収入率は74.9%であり、前年度に比べ1,716,000,000円(△27.9%)減少している。

1項1目総務債は16,100,000円で、前年度に比べ4,100,000円(34.2%)増加している。

1項2目民生債は17,000,000円で、前年度に比べ124,400,000円(△88.0%)減少している。主な理由は、社会福祉施設整備事業の皆減である。

1項3目衛生債は328,500,000円で、前年度に比べ216,600,000円(△39.7%)減少している。主な理由は水道事業会計出資金の減少である。

1項5目農林水産業債は246,300,000円で、前年度に比べ56,900,000円(30.0%)増加している。主な理由は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(前年度繰越分)の皆増である。

1項6目商工債は1,300,000円で、前年度に比べ198,700,000円(△99.4%)減少している。主な理由は、地域総合整備資金貸付事業の皆減である。

1項7目土木債は1,612,300,000円で、前年度に比べ416,300,000円(△20.5%)減少している。主な理由は、市街地再開発事業分の減少である。

1項8目消防債は5,900,000円で、前年度に比べ49,700,000円(△89.4%)減少している。主な理由は、緊急防災・減災事業債(消防防災施設)の皆減である。

1項9目教育債は230,100,000円で、前年度に比べ739,400,000円(△76.3%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(体育施設)の皆減である。

1項10目災害復旧事業債は96,000,000円で、前年度に比べ21,400,000円(△18.2%)減少している。主な理由は、土木施設単独災害復旧債の減少である。

1項13目臨時財政対策債は1,875,900,000円で、前年度に比べ403,700,000円(27.4%)増加している。

1項14目猶予特例債、15目減収補てん債及び17目調整債は皆減である。

なお、市債の収入未済額1,486,900,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項 目	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収 入 未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1-1 総 務 債	16,100,000	16,100,000	-	100.0	12,000,000	100.0	4,100,000	34.2
1-2 民 生 債	17,000,000	17,000,000	-	100.0	141,400,000	100.0	△ 124,400,000	△ 88.0
1-3 衛 生 債	442,200,000	328,500,000	113,700,000	74.3	545,100,000	98.1	△ 216,600,000	△ 39.7
1-5 農林水産業債	335,200,000	246,300,000	88,900,000	73.5	189,400,000	52.3	56,900,000	30.0
1-6 商 工 債	1,300,000	1,300,000	-	100.0	200,000,000	100.0	△ 198,700,000	△ 99.4
1-7 土 木 債	2,365,800,000	1,612,300,000	753,500,000	68.2	2,028,600,000	71.5	△ 416,300,000	△ 20.5
1-8 消 防 債	13,300,000	5,900,000	7,400,000	44.4	55,600,000	100.0	△ 49,700,000	△ 89.4
1-9 教 育 債	741,300,000	230,100,000	511,200,000	31.0	969,500,000	77.5	△ 739,400,000	△ 76.3
1-10 災害復旧事業債	108,200,000	96,000,000	12,200,000	88.7	117,400,000	65.5	△ 21,400,000	△ 18.2
1-13 臨時財政対策債	1,875,900,000	1,875,900,000	-	100.0	1,472,200,000	100.0	403,700,000	27.4
1-14 猶予特例債	-	-	-	-	200,000,000	100.0	△ 200,000,000	皆減
1-15 減収補てん債	-	-	-	-	164,200,000	100.0	△ 164,200,000	皆減
1-17 調 整 債	-	-	-	-	50,000,000	100.0	△ 50,000,000	皆減
合 計	5,916,300,000	4,429,400,000	1,486,900,000	74.9	6,145,400,000	82.1	△ 1,716,000,000	△ 27.9

市債現在高の状況は、次のとおりである。

当年度末における一般会計の市債現在高は50,750,508,987円であり、前年度末に比べ2,477,981,376円（△4.7%）減少している。

また、当年度末における人口1人当たりの市債現在高は376,072円である。

市債現在高の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 債 現 在 高	50,750,508,987	53,228,490,363	△ 2,477,981,376	△ 4.7
人口1人当たり市債現在高	376,072	392,668	△ 16,596	△ 4.2
住民基本台帳人口	134,949 人 (令和4年3月31日現在)	135,556 人 (令和3年3月31日現在)		

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、次のとおりである。

当年度の歳出決算額は、予算現額81,756,772,233円に対し、支出済額73,834,283,770円、予算の執行率は90.3%である。前年度と比較すると13,490,492,996円(△15.4%)の減少である。また、翌年度繰越額は5,745,247,138円で、予算の不用額は2,177,241,325円である。

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 議会費	348,430,000	317,833,245	-	30,596,755	91.2	353,046,508	△35,213,263	△10.0
2 総務費	2,631,946,118	2,314,128,913	161,225,400	156,591,805	87.9	2,066,565,740	247,563,173	12.0
3 政策費 振興費	2,728,672,370	2,631,736,266	29,857,161	67,078,943	96.4	3,299,133,961	△667,397,695	△20.2
4 財務費	6,005,516,000	5,921,017,145	44,950,000	39,548,855	98.6	5,278,521,660	642,495,485	12.2
5 健康費	9,313,769,933	8,683,927,146	480,149,433	149,693,354	93.2	7,516,047,634	1,167,879,512	15.5
6 福祉費	24,983,074,460	22,905,043,833	1,620,579,607	457,451,020	91.7	19,963,728,307	2,941,315,526	14.7
7 市民生活費 環境費	3,890,639,700	3,683,030,206	139,618,800	67,990,694	94.7	3,735,317,021	△52,286,815	△1.4
8 農水産林費 産林費	2,717,384,800	2,077,009,591	568,886,750	71,488,459	76.4	2,000,251,387	76,758,204	3.8
9 商振興費 工費	6,417,601,144	5,540,349,114	354,155,456	523,096,574	86.3	20,543,875,403	△15,003,526,289	△73.0
10 建設費	8,554,119,201	7,263,845,432	1,226,523,531	63,750,238	84.9	9,035,181,419	△1,771,335,987	△19.6
11 消防費 防費	1,869,757,000	1,832,083,013	17,367,000	20,306,987	98.0	1,846,480,458	△14,397,445	△0.8
12 教育費	4,007,282,700	3,150,170,964	695,583,000	161,528,736	78.6	3,813,019,839	△662,848,875	△17.4
13 災復旧費 害費	1,155,175,600	381,706,559	406,351,000	367,118,041	33.0	251,140,000	130,566,559	52.0
14 公債費	7,133,403,000	7,132,402,343	-	1,000,657	100.0	7,622,467,429	△490,065,086	△6.4
16 予備費	207	-	-	207	-	-	-	-
合計	81,756,772,233	73,834,283,770	5,745,247,138	2,177,241,325	90.3	87,324,776,766	△13,490,492,996	△15.4

イ 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、義務的経費が2,951,299千円（9.0%）増加している。また、投資的経費が2,679,766千円（△27.5%）、補助費等が13,948,260千円（△57.7%）減少している。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	35,571,197	48.2	32,619,898	37.4	2,951,299	9.0
人件費	7,662,780	10.4	7,383,270	8.5	279,510	3.8
扶助費	20,776,015	28.1	17,614,203	20.2	3,161,812	18.0
公債費	7,132,402	9.7	7,622,425	8.7	△ 490,023	△ 6.4
2 投資的経費	7,081,986	9.6	9,761,752	11.2	△ 2,679,766	△ 27.5
普通建設事業費	6,696,945	9.1	9,525,591	10.9	△ 2,828,646	△ 29.7
災害復旧事業費	385,041	0.5	236,161	0.3	148,880	63.0
3 物件費	7,418,967	10.0	6,948,461	8.0	470,506	6.8
4 維持補修費	635,658	0.9	635,155	0.7	503	0.1
5 補助費等	10,238,396	13.9	24,186,656	27.7	△ 13,948,260	△ 57.7
6 積立金	4,929,950	6.7	4,353,761	5.0	576,189	13.2
7 投資及び出資金、貸付金	2,688,342	3.6	3,536,378	4.0	△ 848,036	△ 24.0
8 繰出金	5,269,787	7.1	5,282,716	6.0	△ 12,929	△ 0.2
合 計	73,834,283	100.0	87,324,777	100.0	△ 13,490,494	△ 15.4

ウ 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

当年度の支出済額は317,833,245円、予算に対する執行率は91.2%であり、前年度に比べ35,213,263円（△10.0%）減少している。主な理由は、議員人件費の減少である。

不用額は、1目議会費22,037,757円、2目事務局費8,558,998円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 議会費	348,430,000	317,833,245	-	30,596,755	91.2	353,046,508	△ 35,213,263	△ 10.0
合 計	348,430,000	317,833,245	-	30,596,755	91.2	353,046,508	△ 35,213,263	△ 10.0

2 款 総務費

当年度の支出済額は2,314,128,913円、予算に対する執行率は87.9%であり、前年度に比べ247,563,173円（12.0%）増加している。

1 項総務費は1,372,157,819円で、前年度に比べ164,590,130円（13.6%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

2 項秘書広報費は132,831,346円で、前年度に比べ46,435,491円（53.7%）増加している。主な理由は、特別職人件費の増加である。

3 項人事費は128,426,473円で、前年度に比べ67,129,892円（109.5%）増加している。主な理由は、人事給与システム更新事業の皆増である。

4 項情報電算費は501,433,808円で、前年度に比べ7,558,280円（△1.5%）減少している。主な理由は、住民情報系システム再構築事業分の減少である。

5 項選挙費は132,883,841円で、前年度に比べ22,017,935円（△14.2%）減少している。主な理由は、諫早市長・市議会議員選挙事務の皆減である。

6 項監査委員費は46,395,626円で、前年度に比べ1,016,125円（△2.1%）減少している。不用額の主なものは、4 項情報電算費 2 目地域情報費52,690,198円、5 項選挙費 3 目選挙費31,863,625円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務費	1,412,729,118	1,372,157,819	-	40,571,299	97.1	1,207,567,689	164,590,130	13.6
2 秘書広報費	144,130,000	132,831,346	-	11,298,654	92.2	86,395,855	46,435,491	53.7
3 人事費	137,323,000	128,426,473	-	8,896,527	93.5	61,296,581	67,129,892	109.5
4 情報電算費	724,760,000	501,433,808	161,225,400	62,100,792	69.2	508,992,088	△ 7,558,280	△ 1.5
5 選挙費	165,231,000	132,883,841	-	32,347,159	80.4	154,901,776	△ 22,017,935	△ 14.2
6 監査委員費	47,773,000	46,395,626	-	1,377,374	97.1	47,411,751	△ 1,016,125	△ 2.1
合計	2,631,946,118	2,314,128,913	161,225,400	156,591,805	87.9	2,066,565,740	247,563,173	12.0

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
4 情報電算費	社会保障・税番号制度システム整備事業	7,370,000
	住民情報系システム再構築事業	136,789,400
	超高速通信網基盤整備事業	17,066,000
合計		161,225,400

3 款 政策振興費

当年度の支出済額は2,631,736,266円、予算に対する執行率は96.4%であり、前年度に比べ667,397,695円（△20.2%）減少している。

1 項企画費は1,566,594,628円で、前年度に比べ3,703,711円（△0.2%）減少している。主な理由は、新幹線建設負担金（前年度繰越分）の減少である。

2 項文化振興費は157,390,313円で、前年度に比べ77,405,976円（△33.0%）減少している。主な理由は、諫早文化会館（仮称）文芸・音楽ホール整備事業の皆減である。

3 項スポーツ振興費は377,479,325円で、前年度に比べ607,096,755円（△61.7%）減少している。主な理由は、（仮称）諫早市テニス場整備事業の皆減である。

4項地域振興統計費は530,272,000円で、前年度に比べ20,808,747円（4.1%）増加している。主な理由は、ふれあい施設維持補修事業分の増加である。

不用額の主なものは、1項企画費1目企画費18,086,563円、4項地域振興統計費1目地域振興費12,055,161円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 企画費	1,617,438,370	1,566,594,628	29,857,161	20,986,581	96.9	1,570,298,339	△ 3,703,711	△ 0.2
2 文化振興費	165,514,000	157,390,313	-	8,123,687	95.1	234,796,289	△ 77,405,976	△ 33.0
3 スポーツ振興費	389,742,000	377,479,325	-	12,262,675	96.9	984,576,080	△ 607,096,755	△ 61.7
4 地域振興統計費	555,978,000	530,272,000	-	25,706,000	95.4	509,463,253	20,808,747	4.1
合計	2,728,672,370	2,631,736,266	29,857,161	67,078,943	96.4	3,299,133,961	△ 667,397,695	△ 20.2

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
1 企画費	新幹線建設負担金	29,857,161
合計		29,857,161

（令和4年度：8款経済交流費 1項商工費）

4款 財務費

当年度の支出済額は5,921,017,145円、予算に対する執行率は98.6%であり、前年度に比べ642,495,485円（12.2%）増加している。

1項財政費は5,444,396,490円で、前年度に比べ584,102,088円（12.0%）増加している。主な理由は、地域福祉基金や産業活性化基金への積立金の増加である。

2項契約管財費は31,184,903円で、前年度に比べ550,057円（1.8%）増加している。

3項徴税费は363,986,500円で、前年度に比べ61,699,207円（20.4%）増加している。主な理由は、ふるさと納税推進事務分の増加である。

4項会計費は81,449,252円で、前年度に比べ3,855,867円（△4.5%）減少している。主な理由は、職員人件費の減少である。

不用額の主なものは、1項財政費1目財務管理費11,882,420円及び3項徴税费3目市税徴収費5,950,145円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 財政費	5,465,917,000	5,444,396,490	-	21,520,510	99.6	4,860,294,402	584,102,088	12.0
2 契約管財費	33,505,000	31,184,903	-	2,320,097	93.1	30,634,846	550,057	1.8
3 徴税费	421,855,000	363,986,500	44,950,000	12,918,500	86.3	302,287,293	61,699,207	20.4
4 会計費	84,239,000	81,449,252	-	2,789,748	96.7	85,305,119	△ 3,855,867	△ 4.5
合計	6,005,516,000	5,921,017,145	44,950,000	39,548,855	98.6	5,278,521,660	642,495,485	12.2

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
3 徴 税 費	固定資産情報管理事務	4,950,000
	収納支援システム事務	40,000,000
合 計		44,950,000

（令和4年度：3款企画財務費 3項徴税費）

5款 健康費

当年度の支出済額は8,683,927,146円、予算に対する執行率は93.2%であり、前年度に比べ1,167,879,512円（15.5%）増加している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金1,357,374,165円、介護保険事業特別会計繰出金1,919,446,465円、後期高齢者医療特別会計繰出金457,220,483円となっている。

不用額の主なものは、1項健康予防費 1目健康福祉管理費 114,761,753円及び3目母子保健費 11,896,823円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 健康予防費	9,313,769,933	8,683,927,146	480,149,433	149,693,354	93.2	7,516,047,634	1,167,879,512	15.5
合 計	9,313,769,933	8,683,927,146	480,149,433	149,693,354	93.2	7,516,047,634	1,167,879,512	15.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
1 健康予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	480,149,433
合 計		480,149,433

（令和4年度：5款健康保険費 1項健康予防費）

6款 福祉費

当年度の支出済額は22,905,043,833円、予算に対する執行率は91.7%であり、前年度に比べ2,941,315,526円（14.7%）増加している。

1項地域福祉費は114,363,691円で、前年度に比べ137,027,121円（△54.5%）減少している。主な理由は、社会福祉施設改修事業の皆減である。

2項社会福祉費は19,551,655,695円で、前年度に比べ2,997,936,387円（18.1%）増加している。主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等新型コロナウイルス感染症対策事業分の増加である。

3項生活保護費は3,236,648,165円で、前年度に比べ80,286,499円（2.5%）増加している。主な理由は、国・県支出金精算返納事務分の増加である。

4項国民年金費は1,876,282円で、前年度に比べ100,239円（△5.1%）減少している。

5項災害救助費は500,000円で、前年度に比べ220,000円（78.6%）増加している。

不用額の主なものは、2項社会福祉費 1目障害福祉費112,130,256円及び2目児童福祉費295,301,889円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域福祉費	131,042,000	114,363,691	-	16,678,309	87.3	251,390,812	△ 137,027,121	△ 54.5
2 社会福祉費	21,601,350,460	19,551,655,695	1,620,579,607	429,115,158	90.5	16,553,719,308	2,997,936,387	18.1
3 生活保護費	3,247,551,000	3,236,648,165	-	10,902,835	99.7	3,156,361,666	80,286,499	2.5
4 国民年金費	2,131,000	1,876,282	-	254,718	88.0	1,976,521	△ 100,239	△ 5.1
5 災害救助費	1,000,000	500,000	-	500,000	50.0	280,000	220,000	78.6
合計	24,983,074,460	22,905,043,833	1,620,579,607	457,451,020	91.7	19,963,728,307	2,941,315,526	14.7

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	1,421,643,607
2 社会福祉費	民間保育所等施設整備事業	188,896,000
	子育て世帯への臨時特別給付(先行及び追加給付金)支給事業	10,040,000
合計		1,620,579,607

(令和4年度：4款こども福祉費 2項社会福祉費、3項こども福祉費)

7款 市民生活環境費

当年度の支出済額は3,683,030,206円、予算に対する執行率は94.7%であり、前年度に比べ52,286,815円(△1.4%)減少している。

1項環境費は3,044,284,879円で、前年度に比べ80,301,416円(△2.6%)減少している。主な理由は、県央県南広域環境組合負担金の減少である。

2項生活安全費は492,483,514円で、前年度に比べ9,363,440円(△1.9%)減少している。主な理由は、公用バス管理事務分の減少である。

なお、駐車場事業特別会計への繰出金はなかった。

3項戸籍住民費は146,261,813円で、前年度に比べ37,378,041円(34.3%)増加している。主な理由は、住民基本台帳整備事務(前年度繰越分)の皆増である。

不用額の主なものは、1項環境費1目生活環境管理費8,281,071円、3項戸籍住民費2目住民登録費29,696,786円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 環境費	3,206,549,700	3,044,284,879	139,618,800	22,646,021	94.9	3,124,586,295	△ 80,301,416	△ 2.6
2 生活安全費	505,878,000	492,483,514	-	13,394,486	97.4	501,846,954	△ 9,363,440	△ 1.9
3 戸籍住民費	178,212,000	146,261,813	-	31,950,187	82.1	108,883,772	37,378,041	34.3
合計	3,890,639,700	3,683,030,206	139,618,800	67,990,694	94.7	3,735,317,021	△ 52,286,815	△ 1.4

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

項	事業名	翌年度繰越額
1 環境費	環境調査事業	13,200,000
	廃棄物処理施設解体事業	119,686,800
	し尿処理施設補修改善事業	6,732,000
合計		139,618,800

(令和4年度:6款地域政策費 2項環境費)

8款 農林水産費

当年度の支出済額は2,077,009,591円、予算に対する執行率は76.4%であり、前年度に比べ76,758,204円(3.8%)増加している。

1項農業委員会費は89,845,051円で、前年度に比べ1,408,429円(△1.5%)減少している。

2項農政費は549,383,571円で、前年度に比べ31,002,315円(6.0%)増加している。主な理由は、小長井おがたま会館管理事業分の増加である。

3項農業振興費は88,250,198円で、前年度に比べ3,115,626円(3.7%)増加している。主な理由は、園芸ハウス整備推進事業分の増加である。

4項農村振興費は548,761,648円で、前年度に比べ76,407,873円(16.2%)増加している。主な理由は、有害鳥獣被害防止緊急対策事業分の増加である。

5項土地改良費は360,202,466円で、前年度に比べ26,236,865円(7.9%)増加している。主な理由は、県営農村地域防災減災事業(前年度繰越分)の増加である。

6項林業費は142,903,420円で、前年度に比べ18,690,186円(15.0%)増加している。主な理由は、治山・治水事業分の皆増である。

7項水産業費は175,540,042円で、前年度に比べ44,980,037円(△20.4%)減少している。主な理由は、漁港施設機能保全事業分の減少である。

8項地籍調査費は122,123,195円で、前年度に比べ32,306,195円(△20.9%)減少している。主な理由は、一筆地調査・測量分の減少である。

不用額の主なものは、5項土地改良費1目圃場整備費 11,416,611円、8項地籍調査費1目地籍調査費 15,676,805円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業委員会費	93,780,000	89,845,051	-	3,934,949	95.8	91,253,480	△1,408,429	△1.5
2 農政費	558,168,800	549,383,571	-	8,785,229	98.4	518,381,256	31,002,315	6.0
3 農業振興費	511,078,000	88,250,198	410,306,000	12,521,802	17.3	85,134,572	3,115,626	3.7
4 農村振興費	554,794,000	548,761,648	-	6,032,352	98.9	472,353,775	76,407,873	16.2
5 土地改良費	451,536,000	360,202,466	74,080,750	17,252,784	79.8	333,965,601	26,236,865	7.9
6 林業費	173,497,000	142,903,420	24,000,000	6,593,580	82.4	124,213,234	18,690,186	15.0
7 水産業費	236,731,000	175,540,042	60,500,000	690,958	74.2	220,520,079	△44,980,037	△20.4
8 地籍調査費	137,800,000	122,123,195	-	15,676,805	88.6	154,429,390	△32,306,195	△20.9
合計	2,717,384,800	2,077,009,591	568,886,750	71,488,459	76.4	2,000,251,387	76,758,204	3.8

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
3 農業振興費	畜産収益力強化施設整備事業	410,306,000
5 土地改良費	県営宇良田井原地区圃場整備事業	1,440,000
	県営柳新田地区圃場整備事業	1,593,750
	県営有喜南部地区畑地帯総合整備事業	12,180,000
	県営正久寺地区畑地帯総合整備事業	39,200,000
	県営多良見伊木力第3地区基幹農道整備事業	6,600,000
	県営農村地域防災減災事業	5,500,000
	県営平成諫早湾干拓地区基幹水利施設保全事業	3,090,000
	農村地域防災減災調査事業	1,507,000
	ため池ハザードマップ作成事業	2,970,000
6 林業費	治山・治水施設整備事業	24,000,000
7 水産業費	漁港施設機能保全事業	60,500,000
合計		568,886,750

(令和4年度:7款農林水産費 3項農業振興費、5項土地改良費、6項林業費、7項水産業費)

9款 商工振興費

当年度の支出済額は5,540,349,114円、予算に対する執行率は86.3%であり、前年度に比べ15,003,526,289円(△73.0%)減少している。

1項商工費は4,449,026,097円で、前年度に比べ14,776,736,087円(△76.9%)減少している。主な理由は、特別定額給付金給付事業の皆減である。

2項観光物産費は156,268,361円で、前年度に比べ62,873,093円(67.3%)増加している。主な理由は、諫早駅自由通路管理事務分の増加である。

3項産業労働費は935,054,656円で、前年度に比べ289,663,295円(△23.7%)減少している。主な理由は、南諫早産業団地整備事業分の減少である。

不用額の主なものは、1項商工費2目中小商工業振興費28,472,806円及び3目商業振興費474,832,775円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	5,313,261,144	4,449,026,097	354,155,456	510,079,591	83.7	19,225,762,184	△14,776,736,087	△76.9
2 観光物産費	164,124,000	156,268,361	-	7,855,639	95.2	93,395,268	62,873,093	67.3
3 産業労働費	940,216,000	935,054,656	-	5,161,344	99.5	1,224,717,951	△289,663,295	△23.7
合計	6,417,601,144	5,540,349,114	354,155,456	523,096,574	86.3	20,543,875,403	△15,003,526,289	△73.0

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

項	事業名	翌年度繰越額
1 商 工 費	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業	290,155,456
	事業継続支援給付金事業	64,000,000
合 計		354,155,456

(令和4年度:8款経済交流費 2項観光物産費)

10款 建設費

当年度の支出済額は7,263,845,432円、予算に対する執行率は84.9%であり、前年度に比べ1,771,335,987円(△19.6%)減少している。

1項建設費は1,251,922,036円で、前年度に比べ27,346,614円(△2.1%)減少している。主な理由は、道路台帳整備事務分の減少である。

2項道路橋りょう費は1,889,247,766円で、前年度に比べ213,483,310円(12.7%)増加している。主な理由は、南諫早産業団地関連道路整備事業(前年度繰越分)の増加である。

3項治水費は449,619,129円で、前年度に比べ111,048,238円(△19.8%)減少している。主な理由は、本明川ダム周辺整備事業分の減少である。

4項公園費は257,631,290円で、前年度に比べ62,587,735円(△19.5%)減少している。主な理由は、公園長寿命化計画策定事務の皆減である。

5項都市政策費は1,779,640円で、前年度に比べ384,488円(△17.8%)減少している。主な理由は、定住化支援事業分の減少である。

6項住宅費は216,588,171円で、前年度に比べ40,023,901円(22.7%)増加している。主な理由は、市営住宅改善事業分の増加である。

7項諫早駅周辺整備費は853,630,541円で、前年度に比べ1,778,946,611円(△67.6%)減少している。主な理由は、諫早駅東地区第二種市街地再開発事業分の減少である。

8項上下水道費は2,343,426,859円で、前年度に比べ44,529,512円(△1.9%)減少している。主な理由は、上水道出資金の減少である。

不用額の主なものは、1項建設費1目建設管理費17,224,162円、6項住宅費1目住宅管理費13,811,196円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 建設費	1,269,258,120	1,251,922,036	-	17,336,084	98.6	1,279,268,650	△27,346,614	△2.1
2 道路橋りょう費	2,833,390,903	1,889,247,766	928,766,769	15,376,368	66.7	1,675,764,456	213,483,310	12.7
3 治水費	505,364,402	449,619,129	47,879,300	7,865,973	89.0	560,667,367	△111,048,238	△19.8
4 公園費	259,258,000	257,631,290	-	1,626,710	99.4	320,219,025	△62,587,735	△19.5
5 都市政策費	3,337,000	1,779,640	-	1,557,360	53.3	2,164,128	△384,488	△17.8
6 住宅費	231,426,000	216,588,171	-	14,837,829	93.6	176,564,270	40,023,901	22.7
7 諫早駅周辺整備費	1,107,671,776	853,630,541	249,877,462	4,163,773	77.1	2,632,577,152	△1,778,946,611	△67.6
8 上下水道費	2,344,413,000	2,343,426,859	-	986,141	100.0	2,387,956,371	△44,529,512	△1.9
合 計	8,554,119,201	7,263,845,432	1,226,523,531	63,750,238	84.9	9,035,181,419	△1,771,335,987	△19.6

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持事業	367,539,493
	通学路安全対策事業	379,862,608
	道路橋りょう整備事業	152,024,668
	県営道路改良事業	18,000,000
	街路新設改良事業	5,500,000
	県営都市計画道路改良事業	5,840,000
3 治水費	緊急浚渫推進事業	32,879,300
	県営港湾整備事業	14,000,000
	県営急傾斜地崩壊対策事業	1,000,000
7 諫早駅周辺整備費	諫早駅周辺整備事業	249,877,462
合計		1,226,523,531

（令和4年度：9款建設費 2項道路橋りょう費、3項治水費、7項諫早駅周辺整備費）

11款 消防防災費

当年度の支出済額は1,832,083,013円、予算に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ14,397,445円（△0.8%）減少している。

1項防災費は120,663,076円で、前年度に比べ13,118,040円（△9.8%）減少している。主な理由は、緊急対策事業分の減少である。

2項消防費は1,711,419,937円で、前年度に比べ1,279,405円（△0.1%）減少している。主な理由は、研修所等営繕事業分の減少である。

不用額の主なものは、1項防災費1目防災対策費8,041,574円、2項消防費2目非常備消防費7,857,613円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 防災費	128,705,000	120,663,076	-	8,041,924	93.8	133,781,116	△ 13,118,040	△ 9.8
2 消防費	1,741,052,000	1,711,419,937	17,367,000	12,265,063	98.3	1,712,699,342	△ 1,279,405	△ 0.1
合計	1,869,757,000	1,832,083,013	17,367,000	20,306,987	98.0	1,846,480,458	△ 14,397,445	△ 0.8

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
2 消防費	消防水利整備事業	17,367,000
合計		17,367,000

（令和4年度：10款消防防災費 2項消防費）

12款 教育費

当年度の支出済額は3,150,170,964円、予算に対する執行率は78.6%であり、前年度に比べ662,848,875円（△17.4%）減少している。

1項教育総務費は662,014,273円で、前年度に比べ6,356,334円（△1.0%）減少している。主な理由は、特別職人件費の減少である。

2項学校施設費は742,929,176円で、前年度に比べ118,934,306円（19.1%）増加している。主な理由は、学校施設環境改善事業（前年度繰越分）の皆増である。

3項学校教育費は693,323,848円で、前年度に比べ763,465,816円（△52.4%）減少している。主な理由は、GIGAスクール整備事業分の減少である。

4項幼稚園費は10,853,159円で、前年度に比べ1,535,890円（△12.4%）減少している。

5項学校給食費は488,666,830円で、前年度に比べ1,327,629円（0.3%）増加している。主な理由は、東部学校給食センター管理事業分の増加である。

6項生涯学習費は535,222,024円で、前年度に比べ7,733,825円（1.5%）増加している。主な理由は、移動図書館整備事業の皆増である。

7項文化財保護費は17,161,654円で、前年度に比べ19,486,595円（△53.2%）減少している。主な理由は、県指定文化財保存整備事業の皆減である。

不用額の主なものは、2項学校施設費2目学校施設費 73,047,539円、3項学校教育費1目学校教育振興費 26,207,677円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	669,146,000	662,014,273	-	7,131,727	98.9	668,370,607	△ 6,356,334	△ 1.0
2 学校施設費	1,515,367,000	742,929,176	695,583,000	76,854,824	49.0	623,994,870	118,934,306	19.1
3 学校教育費	748,520,700	693,323,848	-	55,196,852	92.6	1,456,789,664	△ 763,465,816	△ 52.4
4 幼稚園費	13,278,000	10,853,159	-	2,424,841	81.7	12,389,049	△ 1,535,890	△ 12.4
5 学校給食費	489,055,000	488,666,830	-	388,170	99.9	487,339,201	1,327,629	0.3
6 生涯学習費	554,453,000	535,222,024	-	19,230,976	96.5	527,488,199	7,733,825	1.5
7 文化財保護費	17,463,000	17,161,654	-	301,346	98.3	36,648,249	△ 19,486,595	△ 53.2
合計	4,007,282,700	3,150,170,964	695,583,000	161,528,736	78.6	3,813,019,839	△ 662,848,875	△ 17.4

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
2 学校施設費	学校施設防災機能強化事業	411,321,000
	学校施設環境改善事業	284,262,000
合計		695,583,000

（令和4年度：11款教育費 2項学校施設費）

13款 災害復旧費

当年度の支出済額は381,706,559円、予算に対する執行率は33.0%であり、前年度に比べ130,566,559円（52.0%）増加している。

1項農林水産災害復旧費は212,348,242円で、前年度に比べ107,087,990円（101.7%）増加している。主な理由は、農地農業用施設災害復旧事業（前年度繰越分）の増加である。

2項土木災害復旧費は157,104,317円で、前年度に比べ17,297,669円（12.4%）増加している。主な理由は、土木施設災害復旧費（前年度繰越分）の皆増である。

4項その他公共施設災害復旧費は12,254,000円で、前年度に比べ6,180,900円（101.8%）増加している。主な理由は、体育施設災害復旧事業の皆増である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産 災害復旧費	921,648,000	212,348,242	390,751,000	318,548,758	23.0	105,260,252	107,087,990	101.7
2 土木災害復旧費	221,273,600	157,104,317	15,600,000	48,569,283	71.0	139,806,648	17,297,669	12.4
4 その他公共施設 災害復旧費	12,254,000	12,254,000	-	-	100.0	6,073,100	6,180,900	101.8
合計	1,155,175,600	381,706,559	406,351,000	367,118,041	33.0	251,140,000	130,566,559	52.0

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

（単位：円）

項	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	390,751,000
2 土木災害復旧費	土木施設災害復旧事業	15,600,000
合計		406,351,000

（令和4年度：12款災害復旧費 1項農林水産災害復旧費、2項土木災害復旧費）

14款 公債費

当年度の支出済額は7,132,402,343円、予算に対する執行率は100.0%であり、前年度に比べ490,065,086円（△6.4%）減少している。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	7,133,403,000	7,132,402,343	-	1,000,657	100.0	7,622,467,429	△490,065,086	△6.4
合計	7,133,403,000	7,132,402,343	-	1,000,657	100.0	7,622,467,429	△490,065,086	△6.4

なお、公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳年度比較

(単位：円、%)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
元利償還額	元 金	6,907,381,376	7,349,244,369	△ 441,862,993	△ 6.0
	利 子	225,020,967	272,949,389	△ 47,928,422	△ 17.6
	計 (うち繰上償還額)	7,132,402,343 (-)	7,622,193,758 (477,269,496)	△ 489,791,415 (△ 477,269,496)	△ 6.4
その他	基金繰替運用利子	-	231,451	△ 231,451	皆減
	繰上償還に係る補償金	-	42,220	△ 42,220	皆減
合 計		7,132,402,343	7,622,467,429	△ 490,065,086	△ 6.4

16款 予備費

当年度の充用額は、32,245,793円(11件)である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	当初・補正 予 算 額	充用額 A	不用額	充用率	充用額 B	増減額 A-B	増減率
1 予 備 費	32,246,000	32,245,793	207	-	57,518,350	△ 25,272,557	△ 43.9
合 計	32,246,000	32,245,793	207	-	57,518,350	△ 25,272,557	△ 43.9

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	17,195,957,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	17,635,346,547	
	収入済額	(C)	16,933,719,342	
	不納欠損額		56,411,187	
	収入未済額		649,944,168	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 262,237,658	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	98.5
		対調定額	(C) / (B)	96.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	16,899,679,433	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	296,277,567	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	296,277,567	
	執行率	(D) / (A)	98.3	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	34,039,909	

*収入済額には未還付金 4,728,150 円を含む。

*収入未済額 649,944,168 円の内訳は、国民健康保険料 645,993,474 円、一般被保険者返納金 3,290,482 円、退職被保険者等返納金 660,212 円である。

当年度の歳入決算額は 16,933,719,342 円、歳出決算額は 16,899,679,433 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 34,039,909 円である。

不用額は 296,277,567 円で、主なものは、療養諸費 211,170,708 円、保健事業費 22,735,262 円である。

款別の歳入歳出決算状況、国民健康保険料及び一般被保険者返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険料	3,004,293,312	3,222,087,720	17.7	18.7	△ 217,794,408	△ 6.8
使用料及び手数料	1,396,330	1,576,220	0.0	0.0	△ 179,890	△ 11.4
国庫支出金	3,600,000	17,074,000	0.0	0.1	△ 13,474,000	△ 78.9
県支出金	12,440,041,221	12,510,604,757	73.5	72.5	△ 70,563,536	△ 0.6
繰入金	1,357,374,165	1,426,286,838	8.0	8.3	△ 68,912,673	△ 4.8
財産収入	13,177	49,484	0.0	0.0	△ 36,307	△ 73.4
繰越金	78,309,628	53,203,833	0.5	0.3	25,105,795	47.2
諸収入	48,691,509	24,526,823	0.3	0.1	24,164,686	98.5
合 計	16,933,719,342	17,255,409,675	100.0	100.0	△ 321,690,333	△ 1.9

*令和3年度の決算額には国民健康保険料未還付金 4,722,870 円、手数料未還付金 5,280 円を含む。

*令和2年度の決算額には国民健康保険料未還付金 4,852,660 円、手数料未還付金 5,840 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	89,519,596	90,958,233	0.5	0.5	△ 1,438,637	△ 1.6
保 険 給 付 費	12,048,248,292	12,072,159,588	71.3	70.3	△ 23,911,296	△ 0.2
国民健康保険 事業費納付金	4,313,315,037	4,457,371,509	25.5	26.0	△ 144,056,472	△ 3.2
保 健 事 業 費	136,682,738	127,421,164	0.8	0.7	9,261,574	7.3
基 金 積 立 金	300,000,000	350,000,000	1.8	2.0	△ 50,000,000	△ 14.3
諸 支 出 金	11,913,770	79,189,553	0.1	0.5	△ 67,275,783	△ 85.0
合 計	16,899,679,433	17,177,100,047	100.0	100.0	△ 277,420,614	△ 1.6

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現 年 分	3,043,630,430	2,909,213,734	—	134,416,696	95.6
	滞納繰越分	658,290,044	90,356,708	56,356,558	511,576,778	13.7
	合 計	3,701,920,474	2,999,570,442	56,356,558	645,993,474	81.0
令和2年度	現 年 分	3,248,527,240	3,103,009,587	—	145,517,653	95.5
	滞納繰越分	692,498,850	114,225,473	63,283,946	514,989,431	16.5
	合 計	3,941,026,090	3,217,235,060	63,283,946	660,507,084	81.6
令和元年度	現 年 分	3,334,821,940	3,169,571,284	—	165,250,656	95.0
	滞納繰越分	718,685,628	109,823,849	77,875,595	530,986,184	15.3
	合 計	4,053,507,568	3,279,395,133	77,875,595	696,236,840	80.9

*収入済額は未還付金を除く。

国民健康保険料の不納欠損額は 56,356,558 円で、前年度に比べ 6,927,388 円 (△10.9%) 減少している。

収入未済額は 645,993,474 円で、前年度に比べ 14,513,610 円 (△2.2%) 減少している。

収入率は 81.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

一般被保険者返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現 年 分	3,236,972	2,743,228	—	493,744	84.7
	過 年 度 分	8,056,109	5,204,742	54,629	2,796,738	64.6
	合 計	11,293,081	7,947,970	54,629	3,290,482	70.4
令和2年度	現 年 分	10,183,486	5,912,276	—	4,271,210	58.1
	過 年 度 分	4,756,779	488,941	479,201	3,788,637	10.3
	合 計	14,940,265	6,401,217	479,201	8,059,847	42.8
令和元年度	現 年 分	5,407,313	3,056,478	—	2,350,835	56.5
	過 年 度 分	3,073,696	540,345	119,707	2,413,644	17.6
	合 計	8,481,009	3,596,823	119,707	4,764,479	42.4

一般被保険者返納金の不納欠損額は 54,629 円で、前年度に比べ 424,572 円 (△88.6%) 減少している。

収入未済額は 3,290,482 円で、前年度に比べ 4,769,365 円 (△59.2%) 減少している。収入率は 70.4% で、前年度に比べ 27.6 ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	1,820,000,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	1,866,806,650	
	収入済額	(C)	1,857,696,200	
	不納欠損額		1,366,170	
	収入未済額		8,885,920	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	37,696,200	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	102.1
		対調定額	(C)/(B)	99.5
歳出 決算額	支出済額	(D)	1,771,107,405	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A)-(D)-(E)	48,892,595	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	48,892,595	
	執行率	(D)/(A)	97.3	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	86,588,795	

*収入済額には未還付金 1,141,640 円を含む。

*収入未済額 8,885,920 円は、後期高齢者医療保険料である。

当年度の歳入決算額は 1,857,696,200 円、歳出決算額は 1,771,107,405 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 86,588,795 円である。

不用額は 48,892,595 円で、主なものは、広域連合納付金 44,245,228 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
保 険 料	1,309,851,087	1,306,848,351	70.5	71.1	3,002,736	0.2
使用料及び手数料	158,060	159,520	0.0	0.0	△ 1,460	△ 0.9
繰 入 金	457,220,483	450,319,697	24.6	24.5	6,900,786	1.5
繰 越 金	88,325,354	80,021,252	4.8	4.3	8,304,102	10.4
諸 収 入	2,141,216	1,159,025	0.1	0.1	982,191	84.7
合 計	1,857,696,200	1,838,507,845	100.0	100.0	19,188,355	1.0

*令和3年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 1,140,200 円、手数料未還付金 1,440 円を含む。

*令和2年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 1,695,100 円、手数料未還付金 240 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	25,580,433	24,974,706	1.4	1.4	605,727	2.4
広域連合納付金	1,743,511,772	1,724,203,145	98.5	98.5	19,308,627	1.1
諸 支 出 金	2,015,200	1,004,640	0.1	0.1	1,010,560	100.6
合 計	1,771,107,405	1,750,182,491	100.0	100.0	20,924,914	1.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,318,962,977	1,308,710,887	1,366,170	8,885,920	99.2
令和2年度	1,316,690,997	1,305,153,251	1,189,569	10,348,177	99.1
令和元年度	1,220,588,338	1,210,354,641	665,800	9,567,897	99.2

*収入済額は未還付金を除く。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 1,366,170 円で、前年度に比べ 176,601 円 (14.8%) 増加している。

収入未済額は 8,885,920 円で、前年度に比べ 1,462,257 円 (△14.1%) 減少している。

収入率は 99.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)		14,610,000,000	
歳入 決算額	調定額 (B)	13,655,976,876	
	収入済額 (C)	13,611,033,781	
	不納欠損額	11,118,420	
	収入未済額	34,876,005	
	収入済額対予算現額 (C)-(A)	△ 998,966,219	
	収入率	対予算現額 (C)/(A)	93.2
		対調定額 (C)/(B)	99.7
歳出 決算額	支出済額 (D)	13,068,495,296	
	翌年度繰越額 (E)	—	
	不用額 (A)-(D)-(E)	1,541,504,704	
	支出済額対予算現額 (A)-(D)	1,541,504,704	
	執行率 (D)/(A)	89.4	
歳入歳出差引残額 (C)-(D)		542,538,485	

*収入済額には未還付金 1,051,330 円を含む。

*収入未済額 34,876,005 円の内訳は、介護保険料 33,352,260 円、返納金 1,523,745 円である。

当年度の歳入決算額は 13,611,033,781 円、歳出決算額は 13,068,495,296 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 542,538,485 円である。

不用額は 1,541,504,704 円で、主なものは、介護サービス等諸費 1,238,227,088 円及び介護予防・日常生活支援総合事業費 99,389,915 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び介護保険料及び返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
保 険 料	2,733,119,940	2,708,320,037	20.1	20.8	24,799,903	0.9
使用料及び手数料	2,573,700	260,640	0.0	0.0	2,313,060	887.5
国 庫 支 出 金	2,885,825,075	2,830,681,536	21.2	21.8	55,143,539	1.9
支 払 基 金 交 付 金	3,100,703,468	3,005,048,837	22.8	23.1	95,654,631	3.2
県 支 出 金	1,662,683,119	1,613,809,117	12.2	12.4	48,874,002	3.0
財 産 収 入	299,507	300,996	0.0	0.0	△ 1,489	△ 0.5
繰 入 金	1,920,946,465	1,862,883,516	14.1	14.3	58,062,949	3.1
繰 越 金	1,294,924,402	970,608,219	9.5	7.5	324,316,183	33.4
諸 収 入	9,958,105	10,433,464	0.1	0.1	△ 475,359	△ 4.6
合 計	13,611,033,781	13,002,346,362	100.0	100.0	608,687,419	4.7

*令和3年度の決算額には介護保険料未還付金 1,050,930 円、手数料未還付金 400 円を含む。

*令和2年度の決算額には介護保険料未還付金 1,607,170 円、手数料未還付金 240 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	330,454,073	280,687,988	2.5	2.4	49,766,085	17.7
保 険 給 付 費	11,152,606,319	10,784,525,060	85.4	92.1	368,081,259	3.4
地 域 支 援 事 業 費	612,964,274	640,943,826	4.7	5.5	△ 27,979,552	△ 4.4
基 金 積 立 金	970,873,000	300,996	7.4	0.0	970,572,004	322453.5
諸 支 出 金	1,597,630	964,090	0.0	0.0	633,540	65.7
合 計	13,068,495,296	11,707,421,960	100.0	100.0	1,361,073,336	11.6

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	2,776,539,690	2,732,069,010	11,118,420	33,352,260	98.4
令和2年度	2,754,796,417	2,706,712,867	12,154,390	35,929,160	98.3
令和元年度	2,781,307,260	2,731,046,823	11,845,440	38,414,997	98.2

*収入済額は未還付金を除く。

介護保険料の不納欠損額は 11,118,420 円で、前年度に比べ 1,035,970 円 (△8.5%) 減少している。

収入未済額は 33,352,260 円で、前年度に比べ 2,576,900 円 (△7.2%) 減少している。

収入率は 98.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和3年度	現 年 分	235,050	135,050	—	100,000	57.5
	過 年 度 分	1,426,745	3,000	—	1,423,745	0.2
	合 計	1,661,795	138,050	—	1,523,745	8.3
令和2年度	現 年 分	47,887	47,887	—	—	100.0
	過 年 度 分	1,429,745	3,000	—	1,426,745	0.2
	合 計	1,477,632	50,887	—	1,426,745	3.4
令和元年度	現 年 分	93,717	93,717	—	—	100.0
	過 年 度 分	1,435,745	6,000	—	1,429,745	0.4
	合 計	1,529,462	99,717	—	1,429,745	6.5

返納金の収入未済額は 1,523,745 円で、前年度に比べ 97,000 円 (6.8%) 増加している。

収入率は 8.3% で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業（サービス事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	9,000,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	49,575,485	
	収入済額	(C)	49,575,485	
	不納欠損額		—	
	収入未済額		—	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	40,575,485	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	550.8
		対調定額	(C) / (B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	7,099,208	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	1,900,792	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	1,900,792	
	執行率	(D) / (A)	78.9	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	42,476,277	

当年度の歳入決算額は49,575,485円、歳出決算額は7,099,208円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに42,476,277円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
サービス収入	10,132,430	9,374,330	20.4	21.1	758,100	8.1
繰越金	39,435,737	35,016,773	79.6	78.9	4,418,964	12.6
諸収入	7,318	6,819	0.0	0.0	499	7.3
合 計	49,575,485	44,397,922	100.0	100.0	5,177,563	11.7

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業費	5,599,208	4,962,185	78.9	100.0	637,023	12.8
諸支出金	1,500,000	—	21.1	—	1,500,000	皆増
合 計	7,099,208	4,962,185	100.0	100.0	2,137,023	43.1

(5) 駐車場事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	31,600,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	30,655,640	
	収入済額	(C)	30,655,640	
	不納欠損額		—	
	収入未済額		—	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 944,360	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	97.0
		対調定額	(C) / (B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	30,655,640	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	944,360	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	944,360	
	執行率	(D) / (A)	97.0	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	0	

当年度の歳入決算額は 30,655,640 円、歳出決算額は 30,655,640 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 0 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び駐車場の利用状況等は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業収入	30,110,100	31,303,400	98.2	99.0	△ 1,193,300	△ 3.8
繰入金	—	317,860	—	1.0	△ 317,860	皆減
諸収入	545,540	69	1.8	0.0	545,471	790537.7
合計	30,655,640	31,621,329	100.0	100.0	△ 965,689	△ 3.1

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
駐車場事業費	30,655,640	31,621,329	100.0	100.0	△ 965,689	△ 3.1
合計	30,655,640	31,621,329	100.0	100.0	△ 965,689	△ 3.1

駐車場の利用状況

(単位：台、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 数	増 減 率
普 通 駐 車	27,312	29,774	△ 2,462	△ 8.3
定 期 駐 車	58,968	57,876	1,092	1.9
合 計	86,280	87,650	△ 1,370	△ 1.6
1 日 平 均	237	241	△ 4	△ 1.7

* 定期駐車台数 令和3年度：月平均契約台数 161 台×営業日数 365 日
 令和2年度：月平均契約台数 158 台×営業日数 365 日

駐車場使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 駐 車	9,736,980	11,297,080	△ 1,560,100	△ 13.8
定 期 駐 車	20,373,120	20,006,320	366,800	1.8
合 計	30,110,100	31,303,400	△ 1,193,300	△ 3.8

普通駐車台数は、前年度に比べ 2,462 台 (△8.3%) 減少し、普通駐車使用料は前年度に比べ 1,560,100 円 (△13.8%) 減少し、9,736,980 円である。

定期駐車使用料は、前年度に比べ 366,800 円 (1.8%) 増加し、20,373,120 円である。

(6) 墓園事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	15,900,000
歳入 決算額	調定額	(B)	65,537,119
	収入済額	(C)	64,409,414
	不納欠損額		—
	収入未済額		1,127,705
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	48,509,414
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	98.3
歳出 決算額	支出済額	(D)	11,601,539
	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A)-(D)-(E)	4,298,461
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	4,298,461
	執行率	(D)/(A)	73.0
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	52,807,875

*収入未済額 1,127,705 円は、墓園使用料である。

当年度の歳入決算額は 64,409,414 円、歳出決算額は 11,601,539 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 52,807,875 円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業収入	22,311,337	18,328,728	34.6	34.4	3,982,609	21.7
繰越金	42,035,329	34,860,427	65.3	65.5	7,174,902	20.6
諸収入	62,748	61,721	0.1	0.1	1,027	1.7
合 計	64,409,414	53,250,876	100.0	100.0	11,158,538	21.0

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
墓園事業費	11,601,539	10,818,107	100.0	96.5	783,432	7.2
諸支出金	—	397,440	—	3.5	△ 397,440	皆減
合 計	11,601,539	11,215,547	100.0	100.0	385,992	3.4

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

【一般会計】

ア 土地

行政財産の当年度末現在高は40,407,777.24㎡で、前年度末に比べ99,262.75㎡増加している。増加の主なものは、上山公園(101,768.96㎡)の地籍調査成果等である。減少の主なものは、新幹線関連事業仮住宅(2,929.36㎡)の用途廃止、保安林(諫早)(2,143.51㎡)の用途廃止である。

普通財産の当年度末現在高は1,965,106.77㎡で、前年度末に比べ6,155.41㎡増加している。増加の主なものは、宅地(6,548.30㎡)の行政財産からの引継ぎである。

イ 建物

行政財産の当年度末現在高は573,576.56㎡で、前年度末に比べ827.74㎡減少している。減少の主なものは、新幹線関連事業仮住宅(885.16㎡)が用途廃止されたものである。増加の主なものは、諫早駅東口シェルター(290.27㎡)の新設によるものである。

普通財産の当年度末現在高は5,140.32㎡で、前年度末に比べ191.48㎡増加している。これは、新幹線関連事業仮住宅(885.16㎡)の行政財産からの引継ぎ、iisa(公募対象床 693.68㎡)の売却である。

【駐車場事業特別会計】

ア 土地

当年度末現在高は1,262.48㎡で、前年度末に比べ0.59㎡減少している。
これは、錯誤による減少である。

イ 建物

当年度末現在高は6,730.76㎡で、前年度末と同じである。

【墓園事業特別会計】

ア 建物

当年度末現在高は184.66㎡で、前年度末と同じである。

②山林

【一般会計】

当年度末現在高は32,342,771㎡で、前年度末に比べ2,100㎡減少している。
これは直営林2,100㎡の用途廃止による減少である。

③有価証券

【一般会計】

当年度末現在高は64,383,000円で、前年度末と同じである。

④出資による権利

【一般会計】

当年度末現在高は368,548,200円で、前年度末と同じである。

(2) 物品

【一般会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 502 点で、前年度末に比べ 40 点増加している。

これは、54 点が増加、14 点が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
ロッカー・棚一式	1	計上漏れ
書庫棚	1	計上漏れ
オープンショーケース	1	計上漏れ
投票用紙自動読取集計機（国民審査用）	1	購入
起債管理システム	1	購入
諫早市住民情報系システム 機器一式	1	計上漏れ
公会計システム	1	購入
サーバ仮想化基盤（Nutanix AHV 2ノード）	1	購入
仮想ブラウザ・ファイル受渡システム	1	購入
コミュニティFM自動運行システム	1	購入
コミュニティFM非常電源装置	1	購入
積載用小型動力ポンプ	5	購入
プレハブ冷蔵庫	1	計上漏れ
大型ミキサー	1	計上漏れ
掃除機	1	計上漏れ
絵画	35	購入
合計	54	

○減少したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
オーサリングシステム	1	老朽化により不用
館内モニタシステム	1	老朽化により不用
地図情報システムサーバー	1	老朽化により不用
ネットワーク分離機器一式	1	老朽化により不用
ネットワーク認証機器一式	1	老朽化により不用
トレッドミル	2	老朽化により不用
冷凍・冷蔵庫	1	老朽化により不用
食器洗浄機	1	老朽化により不用
食器消毒保管機	2	老朽化により不用
フードスライサー	1	老朽化により不用
真空冷却機	1	老朽化により不用
陶芸釜	1	修理不能により不用
合計	14	

イ 公用車

当年度末現在高は 269 台で、前年度末に比べ 2 台増加している。

これは、12 台が増加、10 台が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの

(単位：台)

品名	数量	理由
軽乗用自動車	1	介護保険事業特別会計からの管理換え
軽貨物自動車	9	購入 6、国民健康保険事業特別会計からの管理換え 3
緊急自動車（消防車）	1	計上漏れ
特殊自動車	1	購入
合計	12	

○減少したもの

(単位：台)

品名	数量	理由
軽乗用自動車	1	老朽化により不用
軽貨物自動車	6	老朽化により不用
マイクロバス	2	老朽化により不用
特殊自動車	1	老朽化により不用
合計	10	

【国民健康保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 2 点で、前年度末と同じである。

イ 公用車

当年度末現在高は 8 台で、前年度末と比べ 3 台減少している。

これは、一般会計への管理換えによるものである。

【介護保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 2 点で、前年度末と同じである。

イ 公用車

当年度末現在高は 22 台で、前年度末と同じであるが、購入による軽乗用自動車 1 台の増、一般会計への管理換えによる軽乗用自動車 1 台の減によるものである。

(3) 債権

【一般会計】

当年度末現在高は 1,761,055,701 円で、前年度に比べ 3,391,856 円減少している。

これは、市民税（特別徴収）3,391,856 円の減少である。

(4) 基金

①積立基金（一般会計、特別会計）

積立基金は18種類で、積立基金の状況は次のとおりである。

②運用基金

運用基金は3種類で、運用状況については「5各基金の運用状況」に記述している。

積立基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中増減高の内容	
				積立額	事業充当取崩額
1 諫早市財政調整基金	3,431,375,208	257,077,990	3,688,453,198	1,800,080,488	1,543,002,498
2 諫早市減債基金	2,244,353,946	49,093	2,244,403,039	800,049,093	800,000,000
3 諫早市退職手当基金	999,438,991	△ 99,493,575	899,945,416	400,506,425	500,000,000
4 諫早市庁舎整備基金	433,272,593	△ 45,196,335	388,076,258	8,665	45,205,000
5 諫早市地域づくり基金	4,213,156,321	△ 8,493,486	4,204,662,835	—	8,493,486
6 諫早市地域環境整備事業基金	60,119,419	△ 4,694,341	55,425,078	1,305,659	6,000,000
7 諫早市都市整備事業基金	2,777,385,259	72,427,845	2,849,813,104	163,065,745	90,637,900
8 諫早市まちづくり未来基金	1,382,970,765	△ 234,579,196	1,148,391,569	32,281,976	266,861,172
9 諫早市地域福祉基金	1,215,428,905	112,959,736	1,328,388,641	380,449,500	267,489,764
10 諫早市し尿処理施設高度処理設備管理基金	5,196,491	103	5,196,594	103	—
11 諫早市産業活性化基金	981,028,151	326,378,425	1,307,406,576	537,197,425	210,819,000
12 諫早市豊かな森づくり基金	221,195,064	13,374,561	234,569,625	56,313,668	42,939,107
13 諫早市いこいの森たかき整備振興基金	11,121,844	333	11,122,177	333	—
14 諫早市緑化基金	214,221,600	△ 18,900,771	195,320,829	6,811,000	25,711,771
15 諫早市教育振興基金	683,211,434	62,292,196	745,503,630	65,550,812	3,258,616
16 諫早市図書等購入基金	475,083,654	117,691,809	592,775,463	212,622,000	94,930,191
小 計	19,348,559,645	550,894,387	19,899,454,032	4,456,242,892	3,905,348,505
17 諫早市国民健康保険財政調整基金〔国民健康保険事業〕	365,470,014	350,000,000	715,470,014	350,000,000	—
18 諫早市介護保険介護給付費準備基金〔介護保険事業〕	599,014,304	970,873,000	1,569,887,304	970,873,000	—
小 計	964,484,318	1,320,873,000	2,285,357,318	1,320,873,000	—
合 計	20,313,043,963	1,871,767,387	22,184,811,350	5,777,115,892	3,905,348,505

(令和4年3月31日現在)

5 各基金の運用状況

(1) 諫早市土地開発基金

前年度末現在の原資 300,000,000 円の運用により、運用益金 2,557 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が 300,000,000 円となっている。

(2) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金

前年度末現在の原資 8,000,000 円の運用により、運用益金 64 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、貸付金が 437,000 円、現金が 7,563,000 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が延べ 24 人 3,830,000 円、償還が延べ 24 人 3,671,000 円となっている。

(3) 諫早市奨学金貸付基金

前年度末現在の原資 500,000,000 円の運用により、運用益金 1,927 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

また、寄付金 1,000,000 円が一般会計から繰り入れられ、決算年度末現在高は、貸付金が 259,472,500 円、現金が 241,527,500 円で合計 501,000,000 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が 83 人 25,420,000 円、償還が 371 人 50,033,900 円となっている。

6 むすび

令和3年度諫早市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりである。

当年度の本市予算は、一般会計 81,756,772,233 円、特別会計 33,682,457,000 円、総額 115,439,229,233 円で、前年度に比べ一般会計は減少し、特別会計は増加している。

一般会計の決算額は、歳入 76,084,520,160 円で、前年度に比べ 14.6%減少し、歳出は 73,834,283,770 円で、前年度に比べ 15.4%減少している。歳入歳出差引額は 2,250,236,390 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 685,864,523 円を差し引いた実質収支額は 1,564,371,867 円の黒字である。

歳入及び歳出における主な内容は、次のとおりである。

歳入においては、歳入の根幹である市税は 17,322,780,502 円で、法人市民税や固定資産税の増加などにより、前年度に比べ 550,347,540 円（3.3%）増加している。

地方交付税は 14,527,639,000 円で、前年度に比べ 749,285,000 円（5.4%）増加している。

国庫支出金は 17,955,075,413 円で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、前年度に比べ 10,646,636,050 円（△37.2%）減少している。

県支出金は 7,557,912,299 円で、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の増加などにより、前年度に比べ 477,127,958 円（6.7%）増加している。

なお、次年度への繰越相当分を除いた市税等の収入未済額は 636,478,418 円で、前年度に比べ 268,900,038 円（△29.7%）減少している。

歳出において、政策振興費は諫早市テニス場整備事業の減少などにより、前年度に比べ 667,397,695 円（△20.2%）減少している。

健康費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加などにより、前年度に比べ 1,167,879,512 円（15.5%）増加している。

福祉費は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増加などにより、前年度に比べ 2,941,315,526 円（14.7%）増加している。

商工振興費は特別定額給付金給付事業の減少などにより、前年度に比べ 15,003,526,289 円（△73.0%）減少している。

建設費は諫早駅周辺整備事業の減少などにより、前年度に比べ 1,771,335,987 円（△19.6%）減少している。

教育費は、GIGAスクール整備事業の減少などにより、前年度に比べ 662,848,875 円（△17.4%）減少している。

特別会計の決算は各会計とも黒字で、5会計の決算額合計は、歳入 32,547,089,862 円、歳出 31,788,638,521 円となり、歳入歳出差引額（実質収支額）は 758,451,341 円の黒字となっている。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業（保険事業勘定）の特別会計には、一般会計からの繰入金 3,734,041,113 円が繰り入れられている。

これらの3特別会計においては、自主財源である保険料の徴収率の向上に今後とも尽力され、負担の公平性の確保と事業の健全な運営を確保されたい。

普通会計の財政状況は、財政力指数が0.555で、前年度に比べ0.008ポイント上昇し、経常収支比率が88.0%で、前年度に比べ4.5ポイント改善している。

また、実質公債費比率は6.5%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

当年度末の基金残高は、22,184,811,350円で、前年度に比べ1,871,767,387円(9.2%)増加している。今後も財源の確保が一層厳しくなると考えられるため、より有効な基金の活用を図られたい。

令和3年度の国の予算は、成長力強化のためのデジタル改革、生産性向上と賃金底上げによる好循環の実現や安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への対応に必要な予算を講じることとされた。

地方財政対策としては、一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとし、国の取組と基調を合わせた歳出全般の徹底した見直しを進めることとされた。

市の財政状況において、歳入については、前年度から14.6%の減少となった。これは前年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、国庫支出金が37.2%の減少となったためである。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により自主財源である市税の減収が長引くことが懸念されたが、令和3年度は前年度と比べて3.3%の増加となった。引き続き今後の動向を注視しておく必要がある。歳出については、前年度から15.4%の減少となった。これは、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了などに伴い補助費等が57.7%の減少となったことが主な要因である。また、普通建設事業費は諫早駅周辺整備事業や南諫早産業団地整備事業の進捗などに伴い29.7%減少したが、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の実施などに伴い18.0%増加した。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、医療、介護、子ども・子育てなどの社会保障関係経費の増加が見込まれ、また財源確保の面からも本市財政を取り巻く非常に厳しい状況に変わりはない。引き続き収納率の向上や新たな財源の探求など健全で持続可能な財政運営を図られたい。

公共施設等の管理については、平成29年度に諫早市公共施設等総合管理計画が策定され、令和2年度に管理計画に基づいた施設ごとの維持管理の実施計画となる諫早市個別施設計画が策定された。令和3年度には国の策定指針の改定により本市の計画内容の追加等が行われた。公共施設等の長寿命化と将来的な財政負担の平準化はもとより、危険箇所の早期発見と事故防止対策の実施など、利用者が公共施設等を安全・安心に利用できるよう適切な管理運営に努められたい。

本市の最優先課題に少子高齢化・人口減少対策がある。令和3年度には小長井地域が過疎地域に指定され、その対策として諫早市過疎地域持続的発展計画が策定されており、今後の小長井地域における持続可能な地域社会の形成と地域活力のさらなる向上を期待したい。また、市全体としては、まちづくり総合戦略推進会議と連携を図りながら、交流人口の拡大、産業の活性化と雇用の創出、快適で安全な住環境の整備と医療、介護、子育て支援の充実などを推進し、感染症と自然災害に強いまち「来てよし、住んでよし、育ててよし！あなたのまち・諫早!!」の実現に努められたい。

各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出 差引残額 (C)-(F) (I)			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	支出済額		翌年度 繰越額 (G)		不用額 (A)-(F)-(G) (H)		
			金額 (C)	構成比 (C)/(A)	対予算現 額比率 (C)/(B)			金額 (F)	構成比 (F)/(A)					
													対予算現 額比率 (F)/(A)	
一般会計	81,756,772,233	81,814,842,609	76,084,520,160	70.0	93.1	93.0	35,543,611	5,695,861,033	73,834,283,770	69.9	90.3	5,745,247,138	2,177,241,325	2,250,236,390
国民健康保険事業	17,195,957,000	17,635,346,547	16,933,719,342	15.6	98.5	96.0	56,411,187	649,944,168	16,899,679,433	16.0	98.3	-	296,277,567	34,039,909
後期高齢者医療	1,820,000,000	1,866,806,650	1,857,696,200	1.7	102.1	99.5	1,366,170	8,885,920	1,771,107,405	1.7	97.3	-	48,892,595	86,588,795
介護保険事業 (保険事業勘定)	14,610,000,000	13,655,976,876	13,611,033,781	12.5	93.2	99.7	11,118,420	34,876,005	13,068,495,296	12.4	89.4	-	1,541,504,704	542,538,485
介護保険事業 (サービス事業勘定)	9,000,000	49,575,485	49,575,485	0.1	550.8	100.0	-	-	7,099,208	0.0	78.9	-	1,900,792	42,476,277
駐車場事業	31,600,000	30,655,640	30,655,640	0.0	97.0	100.0	-	-	30,655,640	0.0	97.0	-	944,360	-
墓園事業	15,900,000	65,537,119	64,409,414	0.1	405.1	98.3	-	1,127,705	11,601,539	0.0	73.0	-	4,298,461	52,807,875
計	33,682,457,000	33,303,898,317	32,547,089,862	30.0	96.6	97.7	68,895,777	694,833,798	31,788,638,521	30.1	94.4	-	1,893,818,479	758,451,341
合計	115,439,229,233	115,118,740,926	108,631,610,022	100.0	94.1	94.4	104,439,388	6,390,694,831	105,622,922,291	100.0	91.5	5,745,247,138	4,071,059,804	3,008,687,731

※収入済額には未還付金8,003,315円を含む。

各会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位:円、%)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額					
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	76,084,520,160	89,116,794,561	△ 13,032,274,401	△ 14.6	73,834,283,770	87,324,776,766	△ 13,490,492,996	△ 15.4	2,250,236,390	1,792,017,795	458,218,595	25.6
国民健康保険事業	16,933,719,342	17,255,409,675	△ 321,690,333	△ 1.9	16,899,679,433	17,177,100,047	△ 277,420,614	△ 1.6	34,039,909	78,309,628	△ 44,269,719	△ 56.5
後期高齢者医療	1,857,696,200	1,838,507,845	19,188,355	1.0	1,771,107,405	1,750,182,491	20,924,914	1.2	86,588,795	88,325,354	△ 1,736,559	△ 2.0
介護保険事業 (保険事業勘定)	13,611,033,781	13,002,346,362	608,687,419	4.7	13,068,495,296	11,707,421,960	1,361,073,336	11.6	542,538,485	1,294,924,402	△ 752,385,917	△ 58.1
介護保険事業 (サービス事業勘定)	49,575,485	44,397,922	5,177,563	11.7	7,099,208	4,962,185	2,137,023	43.1	42,476,277	39,435,737	3,040,540	7.7
駐車場事業	30,655,640	31,621,329	△ 965,689	△ 3.1	30,655,640	31,621,329	△ 965,689	△ 3.1	-	-	-	-
墓園事業	64,409,414	53,250,876	11,158,538	21.0	11,601,539	11,215,547	385,992	3.4	52,807,875	42,035,329	10,772,546	25.6
計	32,547,089,862	32,225,534,009	321,555,853	1.0	31,788,638,521	30,682,503,559	1,106,134,962	3.6	758,451,341	1,543,030,450	△ 784,579,109	△ 50.8
合計	108,631,610,022	121,342,328,570	△ 12,710,718,548	△ 10.5	105,622,922,291	118,007,280,325	△ 12,384,358,034	△ 10.5	3,008,687,731	3,335,048,245	△ 326,360,514	△ 9.8

※令和3年度の歳入額には未還付金8,003,315円を含む。

※令和2年度の歳入額には未還付金9,275,711円を含む。

付表3

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)		調定額 (B)		収入済額 (C)		予算執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		不納欠損額 (D)		収入未済額 (B)-(C)-(D) (E)		構成比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
1 市 税	21.1	17,251,333,000	21.8	17,805,777,811	21.8	17,322,780,502	22.8	100.4	97.3	71.4	25,374,307	71.4	0.1	458,704,397	8.1	2.6
2 地 方 譲 与 税	0.6	524,036,000	0.6	524,036,001	0.6	524,036,001	0.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
3 利 子 割 交 付 金	0.0	8,114,000	0.0	8,114,000	0.0	8,114,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
4 配 当 割 交 付 金	0.1	61,365,000	0.1	61,365,000	0.1	61,365,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	77,404,000	0.1	77,404,000	0.1	77,404,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0.2	194,079,000	0.2	194,079,000	0.2	194,079,000	0.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.0	3,272,178,000	4.0	3,272,178,000	4.0	3,272,178,000	4.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
8 ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0.1	43,204,000	0.1	43,204,175	0.1	43,204,175	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0.0	26,320,000	0.0	26,320,000	0.0	26,320,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	0.4	335,704,000	0.4	335,704,000	0.4	335,704,000	0.4	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
11 地 方 交 付 税	17.8	14,527,639,000	17.8	14,527,639,000	17.8	14,527,639,000	19.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	22,378,000	0.0	22,378,000	0.0	22,378,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
13 分 担 金 及 び 負 担 金	0.5	371,467,000	0.5	378,485,723	0.5	346,708,591	0.5	93.3	91.6	392,880	392,880	1.1	0.1	31,384,252	0.6	8.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	749,912,000	0.9	772,228,655	0.9	750,551,427	1.0	100.1	97.2	36,200	36,200	0.1	0.0	21,641,828	0.4	2.8
15 国 庫 支 出 金	25.4	20,792,465,250	25.3	20,651,738,453	25.3	17,955,075,413	23.6	86.4	86.9	-	-	-	-	2,696,663,040	47.3	13.1
16 県 支 出 金	10.9	8,888,446,844	10.3	8,425,662,574	10.3	7,557,912,299	9.9	85.0	89.7	-	-	-	-	867,750,275	15.2	10.3
17 財 産 収 入	0.4	343,954,000	0.4	341,143,870	0.4	340,778,951	0.4	99.1	99.9	-	-	-	-	364,919	0.0	0.1
18 寄 付 金	0.7	577,001,000	0.7	579,830,328	0.7	579,830,328	0.8	100.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
19 繰 入 金	3.9	3,165,391,000	3.8	3,136,092,085	3.8	3,136,092,085	4.1	99.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
20 繰 越 金	2.2	1,792,017,064	2.2	1,792,017,795	2.2	1,792,017,795	2.4	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
21 諸 収 入	3.4	2,735,164,075	3.6	2,923,144,139	3.6	2,780,951,593	3.6	101.7	95.1	27.4	9,740,224	27.4	0.3	132,452,322	2.3	4.5
22 市 債	7.3	5,997,200,000	7.2	5,916,300,000	7.2	4,429,400,000	5.8	73.9	74.9	-	-	-	-	1,486,900,000	26.1	25.1
合 計	100.0	81,756,772,233	100.0	81,814,842,609	100.0	76,084,520,160	100.0	93.1	93.0	35,543,611	35,543,611	100.0	0.0	5,695,861,033	100.0	7.0

※収入済額には未還付金1,082,195円を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予 算 執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A)-(B)-(C) (D)		不用額 比 率 (D)/(A)
	構成比		構成比			構成比		構成比		
1 議 会 費	348,430,000	0.4	317,833,245	0.4	91.2	-	-	30,596,755	1.4	8.8
2 総 務 費	2,631,946,118	3.2	2,314,128,913	3.1	87.9	161,225,400	2.8	156,591,805	7.2	5.9
3 政 策 振 興 費	2,728,672,370	3.3	2,631,736,266	3.6	96.4	29,857,161	0.5	67,078,943	3.1	2.5
4 財 務 費	6,005,516,000	7.3	5,921,017,145	8.0	98.6	44,950,000	0.8	39,548,855	1.8	0.7
5 健 康 費	9,313,769,933	11.4	8,683,927,146	11.8	93.2	480,149,433	8.4	149,693,354	6.9	1.6
6 福 祉 費	24,983,074,460	30.6	22,905,043,833	31.0	91.7	1,620,579,607	28.2	457,451,020	21.0	1.8
7 市 民 生 活 環 境 費	3,890,639,700	4.8	3,683,030,206	5.0	94.7	139,618,800	2.4	67,990,694	3.1	1.7
8 農 林 水 産 費	2,717,384,800	3.3	2,077,009,591	2.8	76.4	568,886,750	9.9	71,488,459	3.3	2.6
9 商 工 振 興 費	6,417,601,144	7.9	5,540,349,114	7.5	86.3	354,155,456	6.2	523,096,574	24.0	8.2
10 建 設 費	8,554,119,201	10.5	7,263,845,432	9.8	84.9	1,226,523,531	21.3	63,750,238	2.9	0.7
11 消 防 防 災 費	1,869,757,000	2.3	1,832,083,013	2.5	98.0	17,367,000	0.3	20,306,987	0.9	1.1
12 教 育 費	4,007,282,700	4.9	3,150,170,964	4.3	78.6	695,583,000	12.1	161,528,736	7.4	4.0
13 災 害 復 旧 費	1,155,175,600	1.4	381,706,559	0.5	33.0	406,351,000	7.1	367,118,041	16.9	31.8
14 公 債 費	7,133,403,000	8.7	7,132,402,343	9.7	100.0	-	-	1,000,657	0.1	0.0
16 予 備 費	207	0.0	-	-	-	-	-	207	0.0	100.0
合 計	81,756,772,233	100.0	73,834,283,770	100.0	90.3	5,745,247,138	100.0	2,177,241,325	100.0	2.7